LAST UPDATE【2015/08/05】

アズビル株式会社｜6845｜

Research Report by Shared Research Inc.

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

LAST UPDATE【2015/08/05】

目次

要約

事業概要：国内の大型建物の空調設備の自動制御システムで業界最大手

- 同社グループは、計測技術と制御技術を用いて、空調管理や省エネなどの様々なサービスを展開している。とりわけ、国内の大型建物の空調設備の自動制御システムに強みを有しており、業界最大手企業である。主な事業区分は、建物市場向けのビルディングオートメーション（BA）、工場やプラント市場向けのアドバンスオートメーション（AA）、ライフラインや戸建て住宅、介護・健康支援、ライフサイエンス市場などを対象としたライフオートメーション（LA）事業の３つからなる。
- 2015年3月期の事業別の売上構成比では、BA事業45%、AA事業38%、LA事業19%である。営業利益の構成比では約80%をBA事業が占める。BA事業は他の事業に比べて、安定的な収益源であるメンテナンス売上の比率が高く、相対的な業績動向も安定している。この事業を中心にして、同社のキャッシュフローもプラス傾向が続いている。同社は、このキャシュフローを原資として、国内外において、買収などによる事業エリアの拡充や生産拠点の再編を進めている。（後述の「事業内容」の項参照）

業績動向：営業利益2017年3月期220億円、2022年3月期300億円を目指す

- 2016年3月期第1四半期連結では、全体の受注高は前年同期比2.1%増の878億8千１百万円となった。事業別には、アドバンスオートメーション（AA）事業は減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業、及びライフオートメーション（LA）事業が伸長した。一方、売上高は、前年度に健康福祉・介護分野の事業を売却した影響などから、前年同期比3.5%減の492億8千6百万円となった。
- 損益面では、前年度の抜本的な事業構造変革に伴いＬＡ事業が大きく改善したが、ＢＡ事業、ＡＡ事業が事業拡大・基盤強化に向けた研究開発費用の増加や新基幹情報システム導入・稼働に関連した費用の増加などで減益となり、全体として営業損失は増加した。この結果、全体の営業損失は19億円（前年同期は15億３千４百万円の営業損失）、経常損失は、16億８千１百万円（前年同期は15億円の経常損失）となった。また、四半期純利益についても、13億６千７百万円の純損失（前年同期は12億７千２百万円の純損失）となった。
- 同社は、2013年5月に中長期経営計画を発表した。計画の中身は、2013年3月期から10年後の2022年3月期を最終年とした長期目標と、そのマイルストーンの位置づけである2017年3月期までの中期経営計画である。中期計画では、同社の強みを活かした事業領域における国内外での成長と事業体質の改善で、2017年3月期の目標値は、売上高2,800億円（2013年3月期比で23%増）、営業利益220億円（同64%増）、海外売上比率20%以上（同10ポイント以上アップ）としている。（後述の「業績動向」の項参照）

同社の強みと弱み

SR社では、同社の強みを、BA事業での高い国内シェアを背景とする安定した事業基盤、AA事業の海外市場での成長余地の大きさ、堅固な財務体質と潤沢なキャッシュフロー、の3点だと考えている。一方、弱みは、BA事業の海外事業の出遅れ、収益化に時間がかかるLA事業、AA事業の外部要因の影響の受けやすさ、にあると考えている。（後述の「SW（Strengths, Weaknesses）分析」の項参照）

主要経営指標の推移

損益計算書	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
（百万円）	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	会予
売上高	**188,320**	**234,572**	**248,550**	**236,173**	**212,213**	**219,216**	**223,499**	**227,584**	**248,416**	**254,469**	**263,000**
前年比	4.2%	24.6%	6.0%	-5.0%	-10.1%	3.3%	2.0%	1.8%	9.2%	2.4%	3.4%
売上総利益	**72,769**	**84,779**	**89,946**	**86,654**	**76,419**	**79,713**	**80,840**	**77,871**	**86,549**	**89,883**	
前年比	7.4%	16.5%	6.1%	-3.7%	-11.8%	4.3%	1.4%	-3.7%	11.1%	3.9%	
売上総利益率	38.6%	36.1%	36.2%	36.7%	36.0%	36.4%	36.2%	34.2%	34.8%	35.3%	
営業利益	**13,514**	**17,313**	**20,484**	**17,832**	**12,384**	**14,896**	**14,348**	**13,410**	**13,903**	**15,337**	**18,700**
前年比	44.5%	28.1%	18.3%	-12.9%	-30.6%	20.3%	-3.7%	-6.5%	3.7%	10.3%	21.9%
営業利益率	7.2%	7.4%	8.2%	7.6%	5.8%	6.8%	6.4%	5.9%	5.6%	6.0%	7.1%
経常利益	**13,938**	**17,857**	**20,404**	**17,169**	**12,646**	**14,891**	**14,596**	**14,569**	**14,599**	**17,141**	**18,200**
前年比	46.8%	28.1%	14.3%	-15.9%	-26.3%	17.8%	-2.0%	-0.2%	0.2%	17.4%	6.2%
経常利益率	7.4%	7.6%	8.2%	7.3%	6.0%	6.8%	6.5%	6.4%	5.9%	6.7%	6.9%
当期純利益	**9,795**	**10,646**	**10,709**	**9,524**	**6,242**	**7,928**	**8,518**	**8,308**	**7,669**	**7,168**	**11,000**
前年比	164.1%	8.7%	0.6%	-11.1%	-34.5%	27.0%	7.4%	-2.5%	-7.7%	-6.5%	53.5%
利益率	5.2%	4.5%	4.3%	4.0%	2.9%	3.6%	3.8%	3.7%	3.1%	2.8%	4.2%
一株当たりデータ											
期末発行済株式数（千株）	73,576	73,576	73,576	75,116	75,116	75,116	75,116	75,116	75,116	75,116	
EPS	132.52	144.71	145.63	127.87	84.52	107.35	115.35	112.50	103.85	97.07	148.95
DPS	50.00	50.00	60.00	62.00	62.00	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00	67.00
BPS	1,506.3	1,602.3	1,641.7	1,672.9	1,728.6	1,754.9	1,806.5	1,882.7	1,940.6	2,143.1	
貸借対照表　（百万円）											
現金・預金・有価証券	30,879	30,067	45,737	52,458	56,962	61,466	57,461	61,662	67,339	72,442	
流動資産合計	**145,965**	**159,720**	**169,582**	**160,956**	**160,245**	**164,385**	**172,986**	**181,714**	**189,377**	**197,995**	
有形固定資産	31,023	30,677	29,345	29,836	27,448	25,744	24,146	24,677	24,501	25,698	
投資その他の資産計	33,910	34,106	25,063	21,785	23,642	21,616	21,937	24,401	26,618	30,499	
無形固定資産	6,982	6,174	4,852	8,267	7,134	5,787	4,405	12,625	12,950	11,524	
資産合計	**217,882**	**230,679**	**228,843**	**220,845**	**218,471**	**217,501**	**223,476**	**243,418**	**253,448**	**265,718**	
買掛金	38,688	42,200	42,130	35,977	33,984	33,946	37,185	40,548	41,456	42,687	
短期有利子負債	13,956	14,277	14,442	14,673	14,441	5,685	5,543	13,388	15,430	15,806	
流動負債合計	**79,902**	**86,967**	**87,063**	**78,739**	**73,954**	**65,493**	**69,290**	**82,828**	**87,356**	**89,694**	
長期有利子負債	7,913	6,572	4,527	2,239	748	6,161	4,686	4,531	2,255	866	
固定負債合計	**26,438**	**24,744**	**20,059**	**17,122**	**15,239**	**20,646**	**19,109**	**19,393**	**21,112**	**15,729**	
負債合計	**106,340**	**111,712**	**107,122**	**95,862**	**89,193**	**86,139**	**88,399**	**102,221**	**108,469**	**105,424**	
純資産合計	**111,541**	**118,966**	**121,721**	**124,983**	**129,277**	**131,361**	**135,076**	**141,197**	**144,978**	**160,294**	
有利子負債（短期及び長期）	21,869	20,849	18,969	16,912	15,189	11,846	10,229	17,919	17,685	16,672	
キャッシュフロー計算書　（百万円）											
営業活動によるキャッシュフロー	6,386	7,523	21,086	21,371	15,713	15,223	5,633	15,010	15,835	13,698	
投資活動によるキャッシュフロー	-7,404	-2,475	-611	-16,606	1,960	-2,275	-3,549	-12,716	-10,669	-13,472	
財務活動によるキャッシュフロー	-3,328	-6,347	-6,432	-8,574	-6,757	-8,001	-6,393	-2,486	-6,939	-6,065	
財務指標											
総資産経常利益率（ＲＯＡ）	7.1%	8.0%	8.9%	7.6%	5.8%	6.8%	6.6%	6.2%	5.9%	6.6%	
自己資本純利益率（ＲＯＥ）	9.3%	9.3%	9.0%	7.8%	5.0%	6.2%	6.5%	6.1%	5.4%	4.8%	
純資産比率	51.2%	51.6%	53.2%	56.6%	59.2%	60.4%	60.4%	58.0%	57.2%	60.3%	

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

直近更新内容

概　略

2015年8月5日、アズビル株式会社は2016年3月期第1四半期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は2016年3月期第1四半期決算項目を参照）

2015年6月1日、同社への取材を踏まえ、レポートを更新した。

2015年5月13日、同社は2015年3月期通期決算を発表した。

同日、同社は、2015年5月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議したことを発表した。
（リリースへのリンクはこちら）

この自己株式取得の概要は以下の通りである。

- 取得対象株式の種類　：　当社普通株式
- 取得しうる株式の総数　：　600,000株（上限）
- （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.8%）
- 株式の取得価額の総額　：　2,100百万円（上限）
- 取得方法　：　信託方式による市場買付
- 取得期間　：　2015年5月14 日～2015年6月23 日

業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移 （百万円）	14年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	15年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	16年3月期 1Q	2Q	16年3月期	
売上高	48,577	62,709	58,356	78,774	51,060	64,639	60,867	77,903	49,286	-	41.4%	119,000
前年比	2.9%	8.9%	11.6%	11.6%	5.1%	3.1%	4.3%	-1.1%	-3.5%			2.9%
売上総利益	15,758	21,658	20,008	29,125	16,285	23,206	21,800	28,592	15,969	-		
売上総利益率	32.4%	34.5%	34.3%	37.0%	31.9%	35.9%	35.8%	36.7%	32.4%			
販管費	17,281	17,678	18,418	19,268	17,820	18,081	18,804	19,841	17,870			
前年比	7.9%	13.8%	14.1%	14.8%	3.1%	2.3%	2.1%	3.0%	0.3%			
営業利益	-1,523	3,980	1,589	9,857	-1,534	5,124	2,996	8,751	-1,900	-	-	4,700
前年比	64.6%	-11.0%	-10.9%	22.0%	-	28.7%	88.5%	-11.2%	-			30.9%
営業利益率	-	6.3%	2.7%	12.5%	-	7.9%	4.9%	11.2%	-			3.9%
経常利益	-991	3,752	2,274	9,564	-1,500	5,980	4,194	8,467	-1,681	-	-	4,400
前年比	-	-12.4%	-7.0%	8.5%	-	59.4%	84.4%	-11.5%	-			-1.8%
経常利益率	-	6.0%	3.9%	12.1%	-	9.3%	6.9%	10.9%	-	-		3.7%
当期純利益	-942	1,962	1,612	5,037	-1,272	3,442	1,866	3,132	-1,367	-	-	2,000
前年比	-	-20.5%	48.4%	-12.1%	-	75.4%	15.8%	-37.8%	-			-7.9%
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	（進捗率）	通期会予
売上高	48,577	111,286	169,642	248,416	51,060	115,699	176,566	254,469	49,286	-	18.7%	263,000
前年比	2.9%	6.2%	8.0%	9.2%	5.1%	4.0%	4.1%	2.4%	-3.5%			3.4%
売上総利益	15,758	37,416	57,424	86,549	16,285	39,491	61,291	89,883	15,969	-		
売上総利益率	32.4%	33.6%	33.9%	34.8%	31.9%	34.1%	34.7%	35.3%	32.4%			
販管費	17,281	34,959	53,377	72,645	17,820	35,901	54,705	74,546	17,870			
前年比	7.9%	10.8%	11.9%	12.7%	3.1%	2.7%	2.5%	2.6%	0.3%			
営業利益	-1,523	2,457	4,046	13,903	-1,534	3,590	6,586	15,337	-1,900	-	-	18,700
前年比	-	-30.7%	-24.1%	3.7%	-	46.1%	62.8%	10.3%	-			21.9%
営業利益率	-	2.2%	2.4%	5.6%	-	3.1%	3.7%	6.0%	-			7.1%
経常利益	-991	2,761	5,035	14,599	-1,500	4,480	8,674	17,141	-1,681	-	-	18,200
前年比	-	-16.5%	-12.5%	0.2%	-	62.2%	72.2%	17.4%	-			6.2%
経常利益率	-	2.5%	3.0%	5.9%	-	3.9%	4.9%	6.7%	-	-		6.9%
当期純利益	-942	1,020	2,632	7,669	-1,272	2,170	4,036	7,168	-1,367	-	-	11,000
前年比	-	-31.6%	2.1%	-7.7%	-	112.7%	53.4%	-6.5%	-			53.5%

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2016年3月期第1四半期連結累計期間実績

2016 年 3 月期第 1 四半期連結では、全体の受注高は前年同期比 2.1%増の 878 億 8 千 1 百万円となった。事業別には、アドバンスオートメーション（AA）事業は減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業、及びライフオートメーション（LA）事業が伸長した。一方、売上高は、前年度に健康福祉・介護分野の事業を売却した影響などから、前年同期比 3.5%減の 492 億 8 千 6 百万円となった。

損益面では、前年度の抜本的な事業構造変革に伴いＬＡ事業が大きく改善したが、ＢＡ事業、ＡＡ事業が事業拡大・基盤強化に向けた研究開発費用の増加や新基幹情報システム導入・稼働に関連した費用の増加などで減益となり、全体として営業損失は増加した。この結果、全体の営業損失は 19 億円（前年同期は 15 億３千４百万円の営業損失）、経常損失は、16 億８千１百万円（前年同期は 15 億円の経常損失）となった。また、四半期純利益についても、13 億６千７百万円の純損失（前年同期は 12 億７千２百万円の純損失）となった。

尚、セグメントの別の業績動向は、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：

売上高は 198 億 8 千 4 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業損失は 17 億 2 千 2 百万円（前年同期は 8 億 2 千 2 百万円の営業損失）となった。

国内では景気回復及び電気料金値上げに伴う省エネ関連需要に加えて首都圏における再開発など計画が顕在化し、海外ではローカル市場開拓が着実に進んだ。また、新基幹情報システム導入を契機とした複数年契約の受注計上範囲の見直し*の影響もあり、セグメント全体の受注高は増加した。売上高は、国内の新設分野において工事の進行状況から減少したが、既設分野、サービス分野などでカバーした。また、海外で中国が改善傾向となったことから、全体として堅調に推移した。利益面では、将来の建物ライフサイクルでの事業機会を見据えた大型案件の受注強化に加え、新基幹情報システムの導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う損失引当金の増加、国内で顕在化する建築需要への対応のための体制整備費用増加、事業拡大・基盤強化に向けた研究開発費増加などにより、セグメント利益は減少した。

＊複数年契約の受注計上範囲の見直し：同社は、今第１四半期連結会計期間より国内における複数年契約の受注計上範囲を見直している。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テストなどの大型のサービス案件のみを計上していた。しかし、近年は、大型案件以外にも複数年のサービスなどの契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上している。今第１四半期連結会計期間においては、従来計上していた範囲での市場化テストなどの大型のサービス契約（2014年度約76億円）の計上額は約10億円と減少したが、受注範囲の見直しにより約41億円を改めて計上したことに加え、新たな今年度の複数年契約として約39億円を計上している。

アドバンスオートメーション（AA）事業：

売上高は 193 億 4 千 1 百万円（前年同期比 2.0%減）、営業損失は 1 億 7 百万円（前年同期は 6 千 3 百万円の営業利益）となった。

受注高は、前年同期における大型案件および海外子会社の新規連結の影響などから減少した。これらの要因を除けば、中国の経済成長鈍化の影響などがあったが、前年同期水準を維持した。売上高では、各種制御機器の売上は、計上基準を変更した影響があったが、国内外で順調に推移して増加した。ただし、前年同期に大型の定修工事があった影響の反動などから国内が減少し、事業全体としては減収となった。利益面では、前年同期に行ったグループ内におけるリソース最適配置などに伴う改善があったが、減収および前述の各種費用増加の影響により、セグメント利益は減少した。

ライフオートメーション（LA）事業：

売上高は 102 億 9 千 3 百万円（前年同期比 12.2%減）、営業損失は 8 千万円（前年同期は 7 億 8 千 8 百万円の営業損失）となった。

受注高は、前年度における健康福祉・介護分野の事業売却の影響があったが、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野が復調したことを主因に、全体では増加した。一方、売上高は、上述の事業売却の影響に加え、LSE 分野における事業変革の過程で前年度後半の受注が減少したことによる今四半期売上への影響もあり、全体として減収となった。利益面では、前年度におけるＬＡ構成各分野での構造変革の効果やのれん償却費の減少などにより、セグメント損失は大きく改善した。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の業績へ

今期会社計画

	14年3月期			15年3月期			16年3月期		
(百万円)	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期会予	下期会予	通期会予
売上高	**111,286**	**137,130**	**248,416**	**115,699**	**137,130**	**254,469**	**119,000**	**144,000**	**263,000**
売上原価	73,870	87,997	161,867	76,208	87,997	164,586			
売上総利益	**37,416**	**49,133**	**86,549**	**39,491**	**49,133**	**89,883**	-	-	-
売上総利益率	33.6%	35.8%	34.8%	34.1%	35.8%	35.3%			
販管費及び一般管理費	17,281	55,364	72,645	35,901	55,364	74,546			
売上高販管費率	15.5%	40.4%	29.2%	31.0%	40.4%	29.2%			
営業利益	**2,457**	**11,446**	**13,903**	**3,590**	**11,446**	**15,337**	**4,700**	**14,000**	**18,700**
営業利益率	2.2%	8.3%	5.6%	3.1%	8.3%	6.0%	3.9%	9.7%	7.1%
経常利益	**2,761**	**11,838**	**14,599**	**4,480**	**11,838**	**17,141**	**4,400**	**13,800**	**18,200**
経常利益率	2.5%	8.6%	5.9%	3.9%	8.6%	6.7%	3.7%	9.6%	6.9%
当期純利益	**1,020**	**6,649**	**7,669**	**2,170**	**6,649**	**7,168**	**2,000**	**9,000**	**11,000**
純利益率	0.9%	4.8%	3.1%	1.9%	4.8%	2.8%	1.7%	6.3%	4.2%

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2016年3月期通期連結業績見通し

同社の2016年3月期の通期計画については、売上高は前期比3.4%増の2,630億円、営業利益は同21.9%増の187億円、経常利益は同6.2%増の182億円、当期純利益は同53.4%増の110億円としている。

この業績計画のポイントとして、同社は以下の4点をあげている。

- 順調な受注状況と前期に実施した事業変革・基盤整備のもと、グローバル（国内外）での事業成長を計画する。
- 国内事業においては、市場環境の変化に対応したもう一段の人材再配置・最適化により、成熟領域での事業効率化と成長事業領域へのリソースシフトを実現。拡大著しい国内BA市場への対応体制強化とＡＡ事業基盤の強化・効率化で収益拡大を見込む
- 海外事業においては、商品提供、グローバル人材の育成を含めた事業基盤・体制の強化を継続し、着実な需要が見込まれるローカル建物、素材産業・装置メーカ向け事業での伸長とＬＡ事業での回復を見込む。
- 海外事業においては、商品提供、グローバル人材の育成を含めた事業基盤・体制の強化を継続し、着実な需要が見込まれるローカル建物、素材産業・装置メーカ向け事業での伸長とＬＡ事業での回復を見込む。

セグメント別計画は以下の通りである。

ＢＡ事業：売上高は121,500百万円（前期比6.1%増）、営業利益は12,500百万円（同2.1%増）を見込む。
国内において投資が活発な再開発新設案件と中国を含むアジアでの伸長により大幅な増収を計画している。増収幅に比べて、増益幅が小幅にとどまる要因は、プロダクトミックスの変化や、成長に向けての諸費用の増加を見込んでいるためである。前期は採算性の高い既設やサービスの売上げ寄与が大きかったが、今期計画では相対的に採算の低い新設や海外市場を中心とした売上増を計画している。

また、2020年開催の東京オリンピックに向けて、堅調な需要が見込まれる同事業では、他部門からの人員受け入れなどによる体制の整備を進めている。費用面では、この人員関連のコストや、海外を含めた新製品開発のための研究開発費の増加なども織り込んでいるとしている。

AA事業：売上高は98,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益は5,600百万円（同11.7%増）を見込む。

アジア地域の市場回復・成長やソリューション体制強化による海外事業の拡大を主に、エネルギー転換関連分野や成長領域（ＨＡ/ＦＡ：食品や薬品、半導体などの加工組立産業領域）拡大に向けた施策展開で国内事業の伸長も見込み、全体として増収を計画している。前期は、採算性の高い国内の制御機器の需要が増加したために利益の底上げにつながった。今期は、この制御機器の需要鈍化を見込んでいるが、増収効果や海外生産移管を含めた原価改善等により、セグメント利益は増加を見込んでいる。

LA事業：売上高は44,500百万円（前期比6.0%減）、営業利益は600百万円（前年同期は1,937百万円の損失）を見込む。前期（2015年2月）に実施した健康福祉・介護分野事業の譲渡による減収影響（約34億円）を除けば、ＬＡ事業を構成する各分野で伸長を計画している。

同事業では、黒字化を目指して、採算を重視した受注を進めているとのこと。とりわけ、前期下期に事業変革を実施したライフサイエンスエンジニアリング分野での大幅な利益改善を見込んだとしている。同社によれば、グローバル各社における合理化施策により、今期計画では、人件費を含む固定費で約2割の削減（2014年３月期比）を見込んでいるとのこと。さらに、主要子会社であるアズビル金門ののれん代が2015年3月期で終了したことなどから、同事業ののれん償却額全体で約７億円の減少が見込まれるとのこと。これらの要因により、セグメント利益は大きく改善し、黒字化を実現するとしている。

セグメント別計画の内訳は下表の通りである。

2016年3月期セグメント別会社計画

(単位:百万円)		2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 計画	対前年度 増減率
ＢＡ事業	売上高	109,566	114,521	121,500	6.1%
	営業利益	10,593	12,245	12,500	2.1%
	同利益率（%）	9.7%	10.7%	10.3%	-
	のれん償却額	1	1	-	-1
ＡＡ事業	売上高	90,826	94,362	98,000	3.9%
	営業利益	3,966	5,013	5,600	11.7%
	同利益率（%）	4.4%	5.3%	5.7%	-
	のれん償却額	3	3	2	-1
ＬＡ事業	売上高	49,597	47,331	44,500	-6.0%
	営業利益	-671	-1,937	600	-
	同利益率（%）	-	-	1.3%	-
連結	売上高	248,416	254,469	263,000	3.4%
	営業利益	13,903	15,337	18,700	21.9%
	同利益率（%）	5.6%	6.0%	7.1%	-
	のれん償却額	18	18	7	-11

出所：会社資料

経営戦略および中長期見通し

中長期での持続的な成長を実現するための３つの基本方針

同社のグループ理念は、「人を中心としたオートメーション」である。この理念のもと、長期目標としては、「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境の課題解決等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる」を掲げている。また、同社は、中長期での持続的な成長を実現するための基本方針として以下の3点を定めている。

３つの基本方針

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ
- ・地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』
- ・体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す

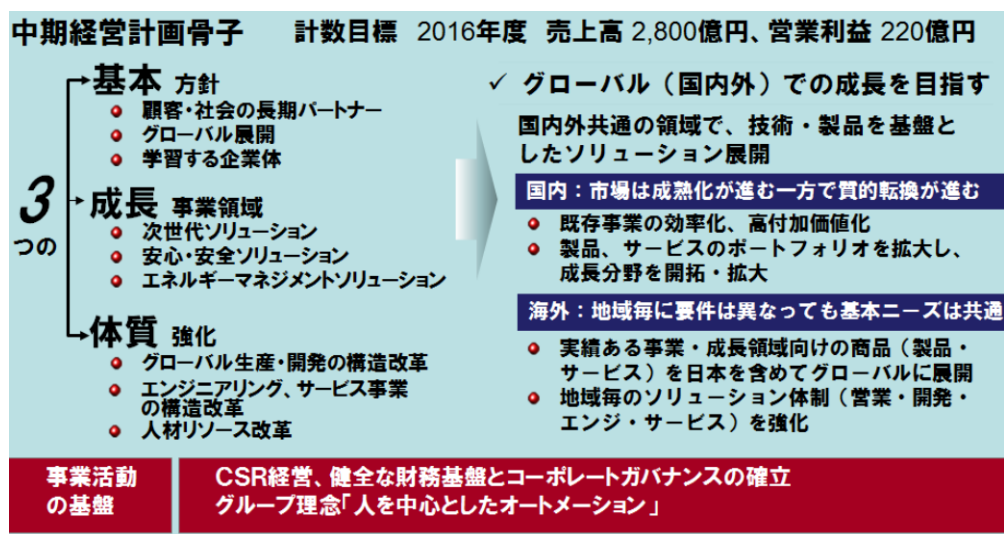
『学習する企業体』とは、持続的成長に向けた企業体質強化のための、以下の3つの改革である。人材の育成や最適配置については、2012年11月に、人材育成機関「アズビル・アカデミー」が設立されている。
・海外展開を念頭に置いたグローバル生産・開発の構造改革
・知識集約型サービスへの転換や新たな領域の開拓、海外への事業展開を進めるエンジニアリング、サービス事業の構造改革
・人材の適材配置およびソリューション型／グローバル人材の育成を実現するための人材リソース改革

2022年3月期に向けた中長期計画

同社は、市場環境の変化に対応すべく事業構造、業務構造の変革を進めてきたが、その成果を基に、2013年5月に新たな中長期計画を発表した。この新たな中長期計画の中身は、2013年3月期の新生アズビル誕生から10年後の2022年3月期を最終年とした長期目標と、そのマイルストーンの位置づけである2014年3月期から2017年3月期までの4ヵ年の中期経営計画の２つである。

この新たな中長期計画でも、前述の3つの基本方針をベースとして、顧客、社会の長期パートナーとなるための戦略市場として、同社が強みを出せる以下の３つの事業領域を定めている。

- 「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、
- 「エネルギーマネジメントソリューション」
- 「安心・安全ソリューション」

同社の強みを活かしたこれらの事業領域における国内外での成長と事業体質の改善により、2017年3月期の目標値は、売上高2,800億円（2013年3月期比で23%増）、営業利益220億円（同64%増）、海外売上比率20%以上（同10ポイント以上アップ）としている。そして、長期計画の最終年度である2022年3月期の目標値は、売上高3,000億円規模（2013年3月期比で32%増）、営業利益300億円以上（同2.2倍以上）、ROE10%（同４ポイントアップ）としている。

出所：会社資料

セグメント別概要

2017年3月期のセグメント別の目標値は、BA事業が売上高1,200億円（2013年3月期比で12%増）、営業利益125億円（同24%増）、AA事業が売上高1,050億円（同20%増）、営業利益80億円（同2.2倍増）、LA事業が560億円(同65%増)、営業利益15億円（2013年3月期は3億円の赤字）の計画である。各セグメントの主な施策は以下の通りである。

セグメント別の2017年3月期目標およびその概要

(単位：億円)	主な施策
BA事業 2017年3月期目標 売上高　1,200 営業利益　125	設備を含めた省エネ改修、中小規模建物、データセンタや研究所等、顧客の重要施設に関わる領域の事業を拡大
	パートナー獲得/省エネ事業モデルによる海外市場展開
	リモートンテナンス等、付加価値の高いサービスメニューを拡充し、プロセス改善を継続・強化することで国内事業での利益を確保
AA事業 2017年3月期目標 売上高　1,050 営業利益　80	市場ポテンシャルの変化を見極め事業効率を高めることにより国内事業での利益を確保するとともに成長領域へ人員をシフト、強化
	品質・生産性向上、操業から設備の一括保全、エネルギーマネジメントまでをワンストップで提供
	グローバルバルブ事業領域の拡大とグローバルで設計カスタマイズ力を強化し商品力を向上
LA事業 2017年3月期目標 売上高　560 営業利益　15	エネルギーフロー・水道におけるソリューション事業展開
	健康福祉・介護分野における総合サービス事業（人的サービスから製品供給まで）の展開
	注文住宅向け全館空調（居住空間での次世代ソリューション）市場の開拓
	ライフサイエンスエンジニアリング事業展開（次世代製造装置と環境システムの統合）

出所：会社資料

事業内容

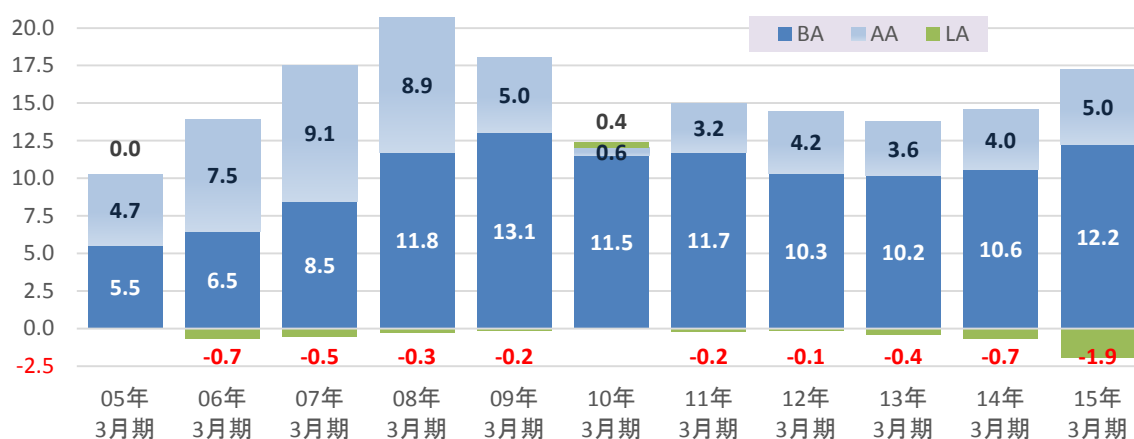
ビジネスの概要

国内の大型建物の空調設備の自動制御システムで業界最大手

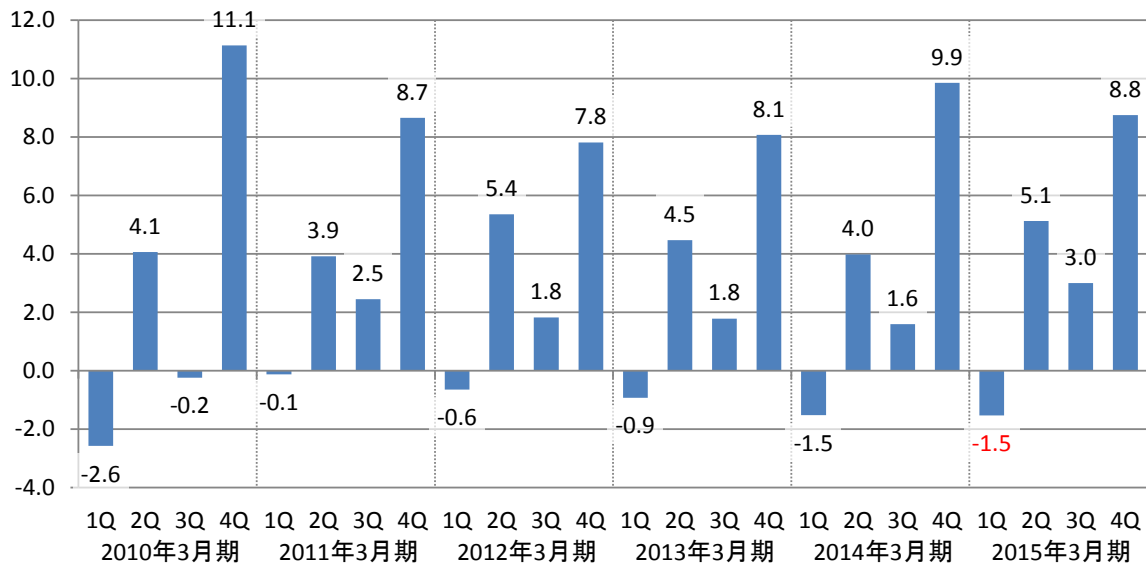
同社グループは、計測技術と制御技術を用いて、生産性向上や省エネなどに係る様々な製品の販売、サービスを展開している。とりわけ、国内の大型建物の空調設備の自動制御システムに強みを有しており、業界最大手企業である。主な事業区分は、建物市場向けのビルディングオートメーション（BA）、工場やプラント市場向けのアドバンスオートメーション（AA）、ライフラインや戸建て住宅、介護・健康支援、ライフサイエンス市場などを対象としたライフオートメーション（LA）事業の３つからなる。

同社グループは、国内17社、海外56社のグループ会社で構成されている。同社では、それぞれの分野で、企画・開発、生産から販売・メンテナンスまで、ユーザーニーズに迅速に対応する一貫体制によって事業を展開している。これにより、現場の声を迅速かつ確実にソリューションに反映させ、現場の技術・サービス力の向上、効率化によるコストの低減などを実現している。

2015年3月期の事業別の売上構成比では、BA事業45%（前年は44%）、AA事業38%（同36%）、LA事業19%（同20%）である。営業利益の構成比では88%（同76%）をBA事業が占める。BA事業は他の事業に比べて、安定的な収益源であるメンテナンス売上の比率が高く、相対的な業績動向も安定している。この事業を中心にして、同社のキャッシュフローもプラス傾向が続いている。同社は、このキャッシュフローを原資として、国内外において、買収などによる事業エリアの拡充や生産拠点の再編を進めている。

過去10年間の部門別営業利益の推移　（単位：十億円）

出所：会社資料をもとにSR社作成

四半期利益の傾向：

同社グループの売上は、第２四半期会計期間及び第４四半期会計期間に集中する傾向がある。一方で固定費は恒常的に発生するため、例年、第１四半期会計期間及び第３四半期会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向がある。また、第2四半期会計期間よりも第４四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第１四半期会計期間と第２四半期会計期間の合計）の利益は、下期（第３四半期会計期間と第４四半期会計期間の合計）と比べて低くなる傾向がある。

出所：会社資料をもとにSR社作成

社名のアズビルとは：

同社の社名であるazbil（アズビル）とは、automation・zone・builderを組み合わせた造語ある。同社によれば、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します、という思いを込めたグループの象徴（シンボル）であるとのこと。また、このオートメーション（automation）技術によって、グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場（zone）を実現（build）することを表しているとのことである。

BA事業(ビルディングオートメーション）：

売上構成比45%、営業利益構成比88%（2015年3月期）

BA事業	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	l4年３月期	15年3月期
セグメント別業績動向										
受注高　（百万円）	85,980	94,675	102,148	98,251	98,915	97,257	113,381	105,726	108,432	122,614
前期比	11.5%	10.1%	7.9%	-3.8%	0.7%	-1.7%	16.6%	-6.8%	2.6%	13.1%
売上高　（百万円）	82,168	88,977	100,517	100,367	96,671	102,124	103,895	107,426	109,566	114,521
前期比	-0.5%	8.3%	13.0%	-0.1%	-3.7%	5.6%	1.7%	3.4%	2.0%	4.5%
営業利益（百万円）	6,461	8,459	11,751	13,072	11,517	11,748	10,328	10,152	10,593	12,245
前期比	16.7%	30.9%	38.9%	11.2%	-11.9%	2.0%	-12.1%	-1.7%	4.3%	15.6%
営業利益率	7.9%	9.5%	11.7%	13.0%	11.9%	11.5%	9.9%	9.5%	9.7%	10.7%
従業員数　（人）				2,654	2,866	2,840	2,852	3,025	2,930	3,022
セグメント別構成比の推移										
受注高	43.6%	38.7%	40.8%	42.1%	47.2%	44.4%	48.1%	45.5%	42.7%	45.6%
売上高	43.2%	37.6%	40.1%	42.2%	45.2%	46.2%	46.1%	46.9%	43.8%	45.8%
営業利益	48.0%	48.7%	57.4%	73.3%	93.0%	78.9%	72.0%	75.7%	76.2%	88.1%
従業員数				31.7%	34.9%	34.6%	34.2%	31.6%	30.2%	32.1%

出所：会社資料よりSR社作成

事業の概要：

BA（ビルディングオートメーション）事業は、同社の売上の約半分、利益の70~80%を占める中核事業である。同事業の売上は、建物のライフサイクル、すなわち、ビル新築時とその後のメンテナンス契約時、そして、建物

に収めたシステム・機器の更新時に都度発生する。新築時の売上はビルオーナー（デベロッパー）の計画による建物の年毎の竣工量によって若干の変動がある。しかし、メンテナンス売上と既設建物の自動制御機器・システムの更新に係わるストックビジネスから発生する売上の比率が高いため、同事業の収益は相対的に安定している。ただし、国内では市場の成熟に合わせてメンテナンスなどのストック型ビジネスモデルに移ってきているため、同社では、トップラインを上げるために、新築需要が期待出来る海外新興国での事業展開強化を進めつつある。

なお、中期経営計画では、国内での事業領域拡充と海外市場進出を進める計画である。同社は、2017年3月期のBA事業の目標値を、売上高1,200億円（2013年3月期比で12%増）、営業利益125億円（同24%増）としている。これを達成するために、高付加価値サービスの拡充や地域毎のパートナー企業との連携を通じたローカル案件の獲得拡大による海外事業展開などの施策を講じている。

主要製品・サービス：
同事業では、オフィスビル、工場・研究所、商業施設、ホテル、病院、その他交通、スポーツ施設など、さまざまな建物の設備の空調自動制御に必要な製品・システムの開発、生産、販売から納入システムのエンジニアリング、施工、メンテナンスまでを一貫して行っている。主な製品・サービスは、大型建物の空調設備（ダクト式）の制御システム・各種機器（温湿度センサ、コントローラ、バルブなど）、セキュリティシステム、ビルリニューアル、総合エネルギー管理サービスなどである。なお、メンテナンス契約は、基本的には毎年更新である。また、既設建物では、15年程度でシステム回りを中心とした更新需要、25年程度で熱源を含めた大規模更新需要が発生する。これらの更新需要では、スイッチングコストの問題などから他社への切り替えは起こりにくい。このため、同社の収益安定化の一翼を担っている。

同事業の利益の中心は、メンテナンス契約と更新需要に係わるものである。ビル新設時の売上の採算は基本的に低水準であり、市場環境の悪化に対して原価改善の努力を続けている。なお、売上計上に関しては、2009年より完成工事基準から進行基準へ変更している。

事業の内訳：
同社によれば、建物用途別の内訳は、オフィス40%、工場10～15%、デパート、大型ホテル、学校等その他で数%ずつ程度である。売上構成は、メンテナンス40%、リニューアル30%、新築20%、海外10%、その他（セキュリティ）などが2%である。

また、専業メーカとしての売上ベースでの国内トップシェアを有しているもようである。2位ジョンソンコントロールズ日本法人、3位パナソニック株式会社（東証1部6752）である。同事業では、建物にシステム・機器が入るとメンテナンス需要が発生する。同社は、国内の同業他社に先駆けて同事業を展開してきたこともあり、豊富な経験や実績、ユーザー基盤を持っている。これら情報を蓄積したデータベースを利用して様々な提案を行っていることが、高いシェアの背景にあるとみられる。また、充実したメンテナンス体制に加え、顧客ニーズに対応し、竣工時期に合わせ短納期にも対応できる施工・エンジニアリング能力・体制を保有していることも強みとしている。

受注から売上計上までの流れ
基本的には、新規ビルに係わる案件については、同社は、サブコン（ビル工事全体のとりまとめを行う建設業者であるゼネコンから空調、電気、衛生関連の設備・工事を請負う建設業者）から受注している。一方、メンテナ

ンス契約はビルオーナー、既設ビルの改修に係わる案件は、ビルオーナーやサブコンなどから受注している。同社は、ビルオーナー（ディベロッパー）から設計事務所、ゼネコン、サブコンまで建築流通関係者に強い顧客基盤を有しており、それぞれのニーズに応じた最適なソリューション提案を直接行っている。

オリンピック需要

2020年夏に東京で開催されるオリンピックに向けて、首都圏の建設需要が活発化することが期待されている。オリンピック関連では、2019年にプレイベントがあるため、関連の競技施設の竣工は2018年頃がピークになるとみられる。このため、売上計上は、2017年から2018年ごろを中心に発生すると見られる。また、これらオリンピック関連施設から派生して、周辺のビルの新築や既設のビルの改修需要も発生する可能性があると見られる。

アジアを中心とした海外展開：

同社では、新たな成長領域として、アジアを中心とした海外展開を進めている。同社によれば、基本的には、日本と同様に高品質な空調システムに係わる案件（すなわち、快適さと省エネを両立するために、機器・システムからメンテナンスの提供までを必要とする案件）を狙っているとのこと。海外では、ジョンソンコントロールズ社や、シーメンス社などの海外メーカが先行している。ただし、同社によれば、各国で省エネ規制などを背景として、日本国内のような高効率・高品質な空調システムに対するニーズが増えてきているとのこと。同社では、参入が遅れたものの、このような海外市場の変化を好機と捉え、日本市場で培った高品質な空調による省エネ対応を武器に、海外市場に注力して行く計画である。

AA（アドバンストオートメーション）事業：

売上構成比38%、営業利益構成比36%（2015年3月期）

AA事業	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
セグメント別業績動向										
受注高　（百万円）	95,735	101,623	102,912	92,483	69,743	82,986	89,851	86,663	93,105	97,605
前期比	11.0%	6.2%	1.3%	-10.1%	-24.6%	19.0%	8.3%	-3.5%	7.4%	4.8%
売上高　（百万円）	92,986	99,749	105,445	93,630	76,938	80,975	88,873	87,676	90,826	94,362
前期比	10.3%	7.3%	5.7%	-11.2%	-17.8%	5.2%	9.8%	-1.3%	3.6%	3.9%
営業利益（百万円）	7,483	9,068	8,925	4,965	552	3,233	4,158	3,646	3,966	5,013
前期比	58.4%	21.2%	-1.6%	-44.4%	-88.9%	485.7%	28.6%	-12.3%	8.8%	26.4%
営業利益率	8.0%	9.1%	8.5%	5.3%	0.7%	4.0%	4.7%	4.2%	4.4%	5.3%
従業員数　（人）				3,649	3,354	3,368	3,414	3,508	3,495	3,573
セグメント別構成比の推移										
受注高	48.6%	41.5%	41.1%	39.6%	33.3%	37.9%	38.1%	37.3%	36.6%	36.3%
売上高	48.9%	42.1%	42.0%	39.4%	36.0%	36.7%	39.4%	38.3%	36.3%	37.7%
営業利益	55.6%	52.2%	43.6%	27.9%	4.5%	21.7%	29.0%	27.2%	28.5%	36.1%
従業員数				43.6%	40.8%	41.0%	41.0%	36.6%	36.0%	38.0%

出所：会社資料よりSR社作成

事業の概要：

AA（アドバンスオートメーション）事業は、プラントや工場における様々な製造現場に対して、システム、コントローラからバルブや各種現場型計器、各種センサの提供から、エンジニアリング、メンテナンスの提供までを行っている。

AA事業は、設備投資に係る事業であるため景況感の影響を受けやすく、市場領域が多岐にわたること等から、同業他社に比べればその影響は緩和されるものの、業績は大きく変動している。BA事業に比べると、製品販売の比

率が高く、事業全体に占めるメンテナンスの売上比率はBAに比べて少ない。同事業は、大きくは、石油精製、化学、鉄・非鉄金属といった素材産業に係るプロセスオートメーションの分野（同事業のおける売上構成比約6割）と半導体の製造装置や工業炉といった装置メーカ向けに各種機器を提供するファクトリーオートメーションの分野（同4割）に分かれる。また、同社では、こうした両分野での知見を活かすことのできる領域をHA（ハイブリッドオートメーション）として、領域の拡大を進めている。

国内製造業の海外シフトが継続・加速している。このため、国内は成熟化市場に位置するが、LNG等のエネルギー分野、装置・設備の高付加価値化、安全分野では新規需要が見込まれる。また、新興国におけるプラント需要拡大と日本を含む先進装置メーカにおける高度管理・制御需要拡大も期待される。このため、中期経営計画では、国内成熟事業領域での効率化を進め、新規需要が見込まれる成長領域へ人員をシフト・強化する。また、同じく成長が見込まれる海外においては、事業展開領域の拡大と、省エネやサービスを含めたライフサイクルでの事業等、質の転換を図っている。こうした事業の拡大に加えて海外生産へのシフト等によりグローバルで最適な生産体制の構築することで効率の改善とコストダウンを進める計画である。同社は、こうした諸施策の実行によって、2017年3月期のAA事業の目標値を、売上高1,050億円（同20%増）、営業利益80億円（同2.2倍増）達成するとしている。

プロセスオートメーション分野：
対象となる業種は、石油化学・化学、上・下水道、石油精製、電力・ガス、鉄鋼、船舶（LNG船）などである。主な競合は、同業界のトップの横河電機株式会社（東証1部6841）であり、同社はそれに次ぐ2番手である。

ハイブリッド／ファクトリーオートメーション分野：
対象となる業種は、半導体・半導体製造装置、工業炉、電機・電子部品、工作機械、自動車、 薬品、食品・包装などである。加工や組立といった各種製造装置の部品を供給している。競合は、製品により異なるが、オムロン株式会社（東証1部6645）や株式会社キーエンス（東証1部6861）などが挙げられる。

同社の顧客は、相対的に化学系が多いが、上記のように幅広い業種に展開しており、特定業種に大きく偏っていないことが強みとなっている。

LA事業（ライフオートメーション）：

売上構成比19%、営業利益構成比-14%（2015年3月期）

LA事業	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
セグメント別業績動向										
受注高　（百万円）	4,909	37,041	36,578	35,923	35,189	32,792	32,441	40,118	52,628	48,462
前期比	-	-	-1.2%	-1.8%	-2.0%	-6.8%	-1.1%	23.7%	31.2%	-7.9%
売上高　（百万円）	4,554	36,804	36,456	35,922	34,721	32,620	32,543	33,994	49,597	47,331
前期比	-	-	-0.9%	-1.5%	-3.3%	-6.1%	-0.2%	4.5%	45.9%	-4.6%
営業利益	-693	-523	-285	-160	352	-227	-127	-399	-671	-1,937
前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益率	-15.2%	-1.4%	-0.8%	-0.4%	1.0%	-0.7%	-0.4%	-1.2%	-1.4%	-4.1%
従業員数　（人）				1,251	1,185	1,194	1,200	2,212	2,329	1,833
セグメント別構成比の推移										
受注高	2.5%	15.1%	14.6%	15.4%	16.8%	15.0%	13.8%	17.2%	20.7%	18.0%
売上高	2.4%	15.6%	14.5%	15.1%	16.3%	14.8%	14.4%	14.8%	19.8%	18.9%
営業利益	-5.1%	-3.0%	-1.4%	-0.9%	2.8%	-1.5%	-0.9%	-3.0%	-4.8%	-13.9%
従業員数				14.9%	14.4%	14.5%	14.4%	23.1%	24.0%	19.5%

出所：会社資料よりSR社作成

事業の概要：

LA事業は、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術や人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開している。また、2013年1月には、製薬市場に向けて各種装置等を提供するスペインのTelster社（現アズビルテルスター社）を買収しLSE事業も立ち上げている。同社では、BA事業やAA事業と異なる事業環境、サイクルを持つLA事業を拡充・展開することで、グループ全体としての収益の安定を目指している。

同事業は2010年3月期に一時的に黒字となった。これは2009年3月期にガス・水道メータの販売等を行い、同事業売上の多くを占める金門製作所（現アズビル金門）を完全子会社化し、生産施設再編などを実施したことによる利益改善効果によるものである。しかし、その後は、東日本大震災によりアズビル金門の工場稼働が一時停止したことや、生活関連事業の育成・拡大のための先行投資、事業買収に伴うのれん代等などが負担となり、営業損失が続いていた。ただし、2016年3月期以降は、アズビル金門ののれん代（6億円強）がなくなることや、前年に実施したアズビルテルスターの合理化による採算改善などから、同事業は黒字に転じる計画である。

なお、中期経営計画では、売上拡大と事業体質改善、のれん償却費用の縮小などで収益は好転する計画である。同社は、2017年3月期のLA事業の目標値を、売上高560億円(同65%増)、営業利益15億円（2013年3月期は3億円の赤字）としている。

LA事業傘下の主な事業分野の概要は以下の通りである。

ガス、水道メータの分野：

LA事業傘下の最大の事業であり、同分野のLA事業における2015年3月期の売上構成比は約60%である。同社は2005年末に金門製作所（現アズビル金門）の株式を取得して、同事業に参入している（2008年に完全子会社化）。同分野では、生産コストを下げることで安定して利益が出せるようになっており、のれん償却費用負担を入れても黒字を出せるまでに改善している。なお、金門製作所買収に伴うのれん償却額は年間６億円であり、2015年3月期

で終了した。この事業を担う、アズビル金門は、主に都市ガス用メータ、LPガス用メータ、水道メータを製造販売している。ガス・水道メータは、法定に基づき定期的な更新需要が発生するため、過去の納入実績・シェアに応じて比較的安定した売上が期待できる。特に、同社売上の大半を占める都市ガスメータでは業界トップの地位にある。同社では、これ以外にも、アズビルグループとのシナジーを通して、生産から配送に至るエネルギー供給ラインの領域等に事業拡大の機会があるとしている。

ライフサイエンスエンジニアリング（製薬企業等の生産ライン向け各種装置等）の分野：

同事業のLA事業における2015年3月期の売上構成比は約30%である。同事業では、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っている。同事業を担うのは、2013年1月に買収したアズビルテルスター有限会社*である。同社は、スペインを含めた西欧諸国・東欧・中南米・北米などに拠点を置き、グローバルに展開している。欧州、中南米、アジア地域におけるバイオ医薬品、抗がん剤、ジェネリック等の製薬プロセス向けの装置・ワンストップソリューションに強みを持つが、のれん償却負担、買収後の整備費用等から営業損となっている。同社は、事業構造の変革、体質強化を抜本的に行うことで収益性を改善し、中長期的には製薬市場の成長を取り込むことを目指している。

*同社は、2013年１月に、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインのTelstar, S.A.（新商号：アズビルテルスター有限会社）に資本参加し、子会社化した。同時に、同社は、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開を開始した。

その他の分野：

LA事業における2015年3月期の売上構成比は約10%である。その他の分野では、同社が住宅全館空調システム事業を展開している。同事業では、顧客基盤・新領域の開拓や新製品開発などの先行投資が先行しているもようである。なお、その他の分野には、健康福祉・介護（緊急通報、介護支援サービス等）サービスを提供していたアズビルあんしんケアサポート社も属していた。しかし、事業見直しの一環として、同社は2015年2月に、保有するアズビルあんしんケアサポート社の全株式を綜合警備保障社へ譲渡している。

海外売上の動向

海外売上高 (百万円)	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
売上高	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469
海外売上高比率	-	-	7.8%	7.6%	6.8%	8.3%	8.9%	10.1%	18.6%	18.4%
海外売上高	-	-	19,400	18,000	14,500	18,100	19,837	22,955	46,135	46,756
アジア	-	-	9700	8300	7,100	8,600	9,978	11,115	16,066	18,353
中国	-	-	5,700	6,400	5,100	6,400	6,690	8,639	11,292	9,630
北米	-	-	2,200	1,500	1,000	1,600	1,721	1,589	3,444	4,194
欧州	-	-	1,500	1,100	900	800	822	895	11,572	10,244
その他	-	-	300	700	400	700	624	715	2,758	4,333

出所：会社資料よりSR社作成

リーマン・ショックに端を発した需要の減速により、2010年3月期の海外売上高は前期比で減収となったが、その後は順調に増加している。とりわけ、2014年3月期の海外売上高は前期比で倍増となった。これは、2013年1月にTelstar社（スペイン）を買収したことにより、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わり大

きく伸長したことや、為替による影響も含め従来地域・市場においても増収となったためである。2015年３月期は、新興国における経済成長鈍化の影響や競争激化を背景としたアズビルテルスター社の業績伸び悩みなどから海外売上比率は18.4%（前年は18.6%）にとどまった。

2017年3月期に向けた中期経営計画でも、「グローバル展開」拡充による海外事業の強化は重点目標のひとつである。同社では、2017年3月期の海外売上比率の目標値は20%以上（2013年3月期比で10ポイント以上アップ）としている。これを実行する基本方針として、同社では、「地域の拡大」と「質的な転換」をさらに推進するとのことである。

「地域の拡大」

「地域の拡大」にあたって、同社では各地域で直接販売・サービスを提供するための現地法人の設立を積極的に進めてきた。また、現地企業との提携、資本参加なども積極的に進めている。同社によれば、グローバルな事業展開にあたっては、地域ごとの特性や成長ステージに合わせて、製品・サービスの提供方法や内容をアレンジしていく必要があるとのこと。このため、同社は、中国をはじめとするアジア地域での展開に加えて、インド、中東、南米に現地法人を設立するとともに、各地域の特性に合わせてエンジニアリングやメンテナンスなどの体制を整備、強化している。また、グローバルな事業モデルや技術イノベーションなどの活動の拠点でもある北米・欧州では、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ力が鍵となるため、現地法人の開発機能を強化している。

「質的な転換」

「質的な転換」では、製品販売中心の事業から、現地ニーズに応じたエンジニアリング、サービスまでを含めたソリューションビジネスへの転換を進めている。同社によれば、新興国市場では、その経済・社会の発展に伴って、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理や省エネ高度制御など、コンサルティング系のニーズが急速に高まっているとのことである。

これらの方針に基づく取組みを通して、BA事業では、対象とするアジア各国において、現地資本の大型商業建物での実績が積み上がってきている。AA事業においても、アジア地域での堅調な成長に加えて、米国での装置メーカ向け販売が拡大した他、サウジアラビアでは、現地のニーズに対応するための工場を立ち上げ、小口径から大口径までのバルブの生産、メンテナンスサービスを含めた中東地域における事業の拡大が進んでいる。

同社は、海外売上の拡大に向けて、今後も、開発・生産・販売においてグローバルで最適な体制を構築していくとともに、各地域における提案力や製品カスタマイズ機能、生産体制、エンジニアリングやサービス機能などを強化していき、それによって競争力を高めていく方針である。生産面では、タイに生産現地法人アズビルプロダクションタイランドを設立、海外生産へのシフト、コストダウンを進めている。

生産・調達

連結売上高に占める生産額の比率は、40%前後の水準で推移している。同社では、顧客の海外生産シフトや新興国の経済成長による設備投資の増加など、加速する事業環境の変化に対応するため、グローバルで最適な生産・ロジスティクス体制の構築、地域特性に合わせたカスタマイズやメンテナンスサービス提供機能の強化などをグループ全体で進めている。2014年3月期には、国内外での生産機能の最適分担の一環として、タイにアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立した。また、中国のアズビル機器（大連）有限公司で生産品目の拡大を進めた。同社では、これらにより同社グループの主要生産拠点は、日本、中国、タイの3局となり、グローバルに事

業を展開する顧客や地域顧客、それぞれのニーズに合わせて、現場に密着した設計、生産、エンジニアリング・サービス・品質保証を提供する体制が整ったとしている。また海外では資本参加したパートナー企業を加えた技術・商品の共同開発・生産にも取組んでいる。これらの展開により、2015年3月期で20%強である同社グループでの海外生産比率を数年内に30%強へ高める計画である。

生産高	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期
連結合計	68,312	100,942	106,656	101,459	95,149	88,277	90,311	86,538	98,557
BA事業	30,941	33,558	37,780	35,560	33,204	36,271	36,450	37,365	37,248
AA事業	34,473	36,476	38,140	35,226	30,963	34,024	36,219	30,594	31,317
LA事業	210	27,755	27,956	28,251	29,093	17,981	17,416	18,578	29,991
対売上比率									
連結合計	36.3%	43.0%	42.9%	43.0%	44.8%	40.3%	40.4%	38.0%	39.7%
BA事業	37.7%	37.7%	37.6%	35.4%	34.3%	35.5%	35.1%	34.8%	34.0%
AA事業	37.1%	36.6%	36.2%	37.6%	40.2%	42.0%	40.8%	34.9%	34.5%
LA事業	4.6%	75.4%	76.7%	78.6%	83.8%	55.1%	53.5%	54.7%	60.5%

研究開発

同社は年間80~100億円程度の投資を続けている。神奈川県藤沢市（湘南）には、国内のマーケティング、開発部門を1極に集中し、実流試験装置、温熱環境実験施設、環境制御実験施設などの設備を持つ研究開発施設を保有している。また、アズビル北米R&D株式会社を設立し、グローバルでの研究開発体制を強化している。

研究開発費および同売上高比率

	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2013
（百万円）	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
研究開発費	8,359	8,776	9,844	9,635	8,640	8,952	8,816	7,824	8,767	10,123
売上高	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469
売上高研究開発費率	4.4%	3.7%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	3.9%	3.4%	3.5%	4.0%

出所：会社資料よりSR社作成

主なグループ会社（2015年3月末時点、括弧内は議決権所有割合）

アズビルグループは、同社と子会社69社及び関連会社7社により構成されている。主な、グループ会社は以下の通りである。

- ▶ アズビルトレーディング株式会社（100%）
- ▶ アズビル金門株式会社（100%）
- ▶ アズビル機器（大連）有限公司（中国）(100%)
- ▶ アズビルノースアメリカ株式会社（米国）(100%)
- ▶ アズビルテルスター有限会社（スペイン）（80%）

セグメント別業績動向一覧

連結業績動向 (百万円)	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
受注高	195,295	242,317	248,599	231,759	207,986	217,394	233,921	231,143	252,435	266,925
売上高	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469
売上総利益	72,769	84,779	89,946	86,654	76,419	79,713	80,840	77,871	86,549	89,883
売上総利益率	38.6%	36.1%	36.2%	36.7%	36.0%	36.4%	36.2%	34.2%	34.8%	35.3%
売上高販売管理費率	31.5%	28.8%	27.9%	29.1%	30.2%	29.6%	29.8%	28.3%	29.2%	29.3%
営業利益	13,514	17,313	20,484	17,832	12,384	14,896	14,348	13,410	13,903	15,337
営業利益率	7.2%	7.4%	8.2%	7.6%	5.8%	6.8%	6.4%	5.9%	5.6%	6.0%
当期純利益	9,795	10,646	10,709	9,524	6,242	7,928	8,518	8,308	7,669	7,168
セグメント別業績動向										
BA	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
受注高	85,980	94,675	102,148	98,251	98,915	97,257	113,381	105,726	108,432	122,614
売上高	82,168	88,977	100,517	100,367	96,671	102,124	103,895	107,426	109,566	114,521
営業利益	6,461	8,459	11,751	13,072	11,517	11,748	10,328	10,152	10,593	12,245
営業利益率	7.9%	9.5%	11.7%	13.0%	11.9%	11.5%	9.9%	9.5%	9.7%	10.7%
従業員数 (人)	2,477	2,473	2,522	2,654	2,866	2,840	2,852	3,025	2,930	3,022
AA										
受注高	95,735	101,623	102,912	92,483	69,743	82,986	89,851	86,663	93,105	97,605
売上高	92,986	99,749	105,445	93,630	76,938	80,975	88,873	87,676	90,826	94,362
営業利益	7,483	9,068	8,925	4,965	552	3,233	4,158	3,646	3,966	5,013
営業利益率	8.0%	9.1%	8.5%	5.3%	0.7%	4.0%	4.7%	4.2%	4.4%	5.3%
従業員数 (人)	3,502	3,620	3,724	3,649	3,354	3,368	3,414	3,508	3,495	3,573
LA										
受注高	4,909	37,041	36,578	35,923	35,189	32,792	32,441	40,118	52,628	48,462
売上高	4,554	36,804	36,456	35,922	34,721	32,620	32,543	33,994	49,597	47,331
営業利益	-693	-523	-285	-160	352	-227	-127	-399	-671	-1,937
営業利益率	-15.2%	-1.4%	-0.8%	-0.4%	1.0%	-0.7%	-0.4%	-1.2%	-1.4%	-4.1%
従業員数 (人)	1610	1367	1278	1251	1185	1194	1200	2212	2329	1833
セグメント別構成比の推移										
BA	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
受注高	43.6%	38.7%	40.8%	42.1%	47.2%	44.4%	48.1%	45.5%	42.7%	45.6%
売上高	43.2%	37.6%	40.1%	42.2%	45.2%	46.2%	46.1%	46.9%	43.8%	45.8%
営業利益	48.0%	48.7%	57.4%	73.3%	93.0%	78.9%	72.0%	75.7%	76.2%	88.1%
従業員数 (人)	29.6%	30.2%	30.3%	31.7%	34.9%	34.6%	34.2%	31.6%	30.2%	32.1%
AA										
受注高	48.6%	41.5%	41.1%	39.6%	33.3%	37.9%	38.1%	37.3%	36.6%	36.3%
売上高	48.9%	42.1%	42.0%	39.4%	36.0%	36.7%	39.4%	38.3%	36.3%	37.7%
営業利益	55.6%	52.2%	43.6%	27.9%	4.5%	21.7%	29.0%	27.2%	28.5%	36.1%
従業員数 (人)	41.8%	44.2%	44.8%	43.6%	40.8%	41.0%	41.0%	36.6%	36.0%	38.0%
LA										
受注高	2.5%	15.1%	14.6%	15.4%	16.8%	15.0%	13.8%	17.2%	20.7%	18.0%
売上高	2.4%	15.6%	14.5%	15.1%	16.3%	14.8%	14.4%	14.8%	19.8%	18.9%
営業利益	-5.1%	-3.0%	-1.4%	-0.9%	2.8%	-1.5%	-0.9%	-3.0%	-4.8%	-13.9%
従業員数 (人)	19.2%	16.7%	15.4%	14.9%	14.4%	14.5%	14.4%	23.1%	24.0%	19.5%
再掲										
海外事業	-	-	7.8%	7.6%	6.8%	8.3%	8.9%	10.1%	18.6%	18.4%

出所：会社資料よりSR社作成

SW（Strengths, Weaknesses）分析：

SR社では同社の、強みと弱みは以下の点だと考えている。

強み（Strengths）

- **BA事業での高い国内シェアを背景とする安定した事業基盤：**BA事業は営業利益の88%（2015年3月期時点）を占めるなか高い国内市場シェアを誇り、安定した事業基盤を保有しているといえる。グローバル市場でトップシェアを誇るJohnson Controls社（NYSE上場）に国内では大差を付けている点がその証左となろう。同社は、先行者メリットを享受するなかで豊富な経験、実績、顧客との関係、メンテナンス体制を充実させてきた。結果、新規参入が難しくなっている。同事業はキャッシュカウとして同社の業績を支えている。
- **AA事業の海外市場での成長余地の大きさ：**アジア地域では経済成長、産業の発展に合わせて様々な産業の自動化ニーズが出はじめている。同社は、国内市場に注力していたが、要求水準の高い国内市場における顧客の要望に応えることで高いエンジニアリング力を蓄積してきた。とりわけ、米国ハネウェル社との提携解消後は海外市場開拓に努め、アジア地域での実績を積み重ねている。
- **堅固な財務体質と潤沢なキャッシュフロー：**同社の事業構造上、BA・AA事業ともに大型の設備投資の必要性は低い。AA事業は好不況の外部要因で振れる傾向が強いがBA事業は安定しており、同社のキャッシュフローは良好である。結果、財務健全性が高く、ネットキャッシュポジションもプラスであるため、機動的な資金対応が出来る体制が整っていると考えられる。

弱み（Weaknesses）

- **BA事業の海外事業の出遅れ：**BA事業およびAA事業は国内依存度が高い。とりわけ、BA事業は、売上高の9割超を国内が占めており、国内市場では高い市場シェアを保有している。ただし、海外市場における市場シェアは低位であり、海外展開が遅れている。同社が注目するアジア市場では、海外大手企業が地歩を築いており参入するのは容易ではない。ただし、海外でも省エネニーズなどの盛り上がりから、同社が強みとする高品質な空調システム・サービスへの需要も高まりつつある。このため、同社では、現地企業との連携なども活用して積極的な展開を図っている。
- **収益化に時間がかかるLA事業：**同社は、グループ全体の事業ポートフォリオの拡充の一貫としてLA事業の展開を進めている。しかし、LA事業は、事業基盤強化・拡大のための先行投資・体制整備費用や買収に伴うのれん償却負担などから2010年3月期を除いて営業損失の状況が続いている。早期の黒字体質転換に向けて関連各施策の徹底が必要とみられる。
- **AA事業の外部要因の影響の受けやすさ：**AA事業は事業構造上、設備投資動向の影響を受ける。同社AA事業の営業利益も直近ピークの2007年3月期の9,068百万円からリーマン・ショックの影響などもあり2010年3月期には552百万円に縮小した。その後回復はしているが、2015年3月期では5,013百万円にとどまっている。この背景には、国内の需要回復が限定的であることに加えて、顧客である国内製造業が積極的に海外進出を進めているため、国内設備投資の回復が遅れ、新規投資が構造的に出にくくなっていることがある。このため、同社では国内比率の高いAA事業の海外展開拡充や、海外製造拠点の立ち上げに注力している。

過去の業績

2015年3月期通期連結実績

全体の受注高は前期比5.7%増の2,669億2千5百万円となった。事業別には、ライフオートメーション（LA）事業が 海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業、及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長した。売上高も同様に、全体として前期比2.4%増の2,544億6千9百万円となった。

損益面では、LA事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等があったが、BA事業及びAA事業における増収、原価改善の取組み効果等により、営業利益は153億3千7百万円（前期比10.3%増）、経常利益は円安による為替差益の計上を主因として171億4千1百万円（同17.4%増）となった。当期純利益については、子会社株式の譲渡に伴う株式売却益の計上や、税金費用の減少があったものの、中長期的な成長に向けた事業体質の抜本的強化を目的とした事業の見直し・再構築の過程において、事業再編損、減損損失や退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損を計上した結果、71億6千8百万円（同6.5%減）となった。

2014年10月30日に公表した通期会社計画に対する達成率では、売上高が99.8%、営業利益が102.2%、経常利益が112.0%、当期純利益が84.3%となった。売上高は、LA事業は伸び悩んだが、BA事業、およびAA事業とも堅調であり、概ね計画を達成した。営業利益では、LA事業の海外での未達であったが、BA、AA事業の上振れで相殺し、計画をわずかながら上回る結果となった。当期純利益は、事業構造変革、企業体質強化に関する特別損失の計上等により、計画を下回る結果となった。

なお、海外売上高は、事業環境の悪化によりLA事業が減収となったが、BA事業、AA事業の増収によりこれを補い、前年度並みの水準となった。この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率も18.4%（前年は18.6%）となり、ほぼ前年並みの水準を確保した。 アジア地域では、政情不安の影響等からタイなど一部の国で減収となったが、BA、AA両事業共に伸長し、全体として売上高は着実に増加した。 中国では、不動産市場の景気減速の影響等からBA事業が減収。LA事業も減収となり、全体として売上高は減少した。北米は、AA事業の装置メーカ向けソリューションを中心に伸長。 欧州では、AA事業が堅調だったものの、LA事業で減収となり、全体として売上高は減少した。

セグメントの別の業績動向は、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：

BA事業 (億円)	2015年3月期	通期会社計画	計画比		2014年3月期	前年比	
			増減	増減率		増減	増減率
受注高	1,226				1,084	141	13.1%
売上高	1,145	1,150	-4	-0.4%	1,095	49	4.5%
営業利益	122	118	4	3.8%	105	16	15.6%
同利益率	10.7%	10.3%	0.4 pt	-	9.7%	1.0 pt	-
のれん償却額	1	1	0	-	1	0	-

出所：会社資料よりSR社作成

売上高は1,145億2千１百万円（前期比4.5%増）、営業利益は122億4千5百万円（同15.6%増）となった。国内市場が堅調に推移し、売上高は概ね会社計画通りの水準となった。一方、営業利益は、採算性の高い既設建物分野で

の増収と施工収益改善の取組み効果により、計画を上回る結果となった。

国内市場では、景気回復及び電力料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しており、新設建物、既設建物、サービス、セキュリティ等、各分野において前期比で増収となった。 海外市場については、中国では、前連結会計年度から続いた不動産市況減速の影響から減収となったが、アジア地域では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等で伸長したため、全体として売上高は前期比で増収となった。

利益については、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加があったが、国内外における増収により増益となった。とりわけ、国内市場において、採算性の良い既設やサービスの分野の売上が拡大したことや、施工収益改善の取組み効果等が増益に貢献した。

アドバンスオートメーション（AA）事業：

AA事業 (億円)	2015年3月期	通期会社計画	計画比		2014年3月期	前年比	
			増減	増減率		増減	増減率
受注高	976				931	45	4.8%
売上高	943	940	3	0.4%	908	35	3.9%
営業利益	50	47	3	6.7%	39	10	26.4%
同利益率	5.3%	5.0%	0.3 pt	-	4.4%	0.9 pt	-
のれん償却額	3	3	0	-	3	0	-

出所：会社資料よりSR社作成

売上高は943億6千2百万円（前期比3.9%増）、営業利益は50億1千3百万円（同26.4%増）となった。売上高は会社計画並みの水準を達成した。営業利益でも、国内・海外で利益性が改善し、会社計画を上回る結果となった。

国内市場について、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供する事業領域では、システム製品の販売が引き続き低調な中で、エネルギー転換関連市場の拡大や、保守・メンテナンス関連需要の掘起こしに向けた施策を進めたもようである。一方、製造装置にセンサ等の各種制御機器を販売する事業領域では、拡販施策の効果や市況改善に加えて大型案件の受注もあり、売上が大きく増加した。これらの結果、国内全体としては増収となった。 海外市場では、アジア地域において政情不安や政権交代、前年同期の大型案件の影響等から減収となった国が一部あったが、中国、その他アジア、欧米の各地域が伸長や、新規連結の効果などにより増収となった。

利益については、BA事業と同様、諸費用の増加があったが、制御機器を中心とした国内外での増収や、海外生産体制の拡大等に伴う原価改善により、大幅増益となった。

ライフオートメーション（LA）事業：

LA事業 (億円)	2015年3月期	通期会社計画	計画比		2014年3月期	前年比	
			増減	増減率		増減	増減率
受注高	484				526	-41	7.9%
売上高	473	480	-6	-0.4%	495	-22	-4.6%
営業利益	-19	-15	-4	3.8%	-6	-12	-
同利益率	-4.1%	-3.1%	-1.0 pt	-	-1.4%	-2.7 pt	-
のれん償却額	13	13	0	-	13	0	-

出所：会社資料よりSR社作成

売上高は473億3千1百万円（前期比4.6%減）、営業損失は19億3千7百万円（前期は6億7千1百万円の営業損失）となった。同事業では、2015年2月に健康福祉・介護分野を手掛けるアズビルあんしんケアサポート社を綜合警備保

障株式会社へ譲渡した。このため、アズビルあんしんケアサポート社を連結の範囲から除外し、損益については第3四半期までを連結対象とした。同社によれば、この事業譲渡の影響を除く売上高は概ね会社計画通りであったとのこと。営業利益は、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野において未達となったことなどから、全体として会社計画を下回る結果となった。

ガス・水道メータの分野では、LPガスメータが需要サイクルの影響で減収となったが、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸びたことにより、全体としては増収となった。住宅用全館空調システムの分野では、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、 増収となった。ライフサイエンスエンジニアリングの分野では、新興国における景気減速や競争の激化等の影響を受け、前年度後半から当年度前半の受注が減少した影響により売上高が減少し、利益も低下した。このため、抜本的な体質強化として、事業構造改革を推進し、コア領域に事業を集中すると共に、プロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合を行った。健康福祉・介護の分野では、新規契約獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、当第3四半期までの業績は堅調に推移したが、第4四半期に同分野の事業を行ってきた子会社（アズビルあんしんケアサポート株式会社）を譲渡したことで、通期の売上高は減少した。

利益については、LSE分野での減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に損失が膨らんだ。

2015年3月期第3四半期連結累計期間実績

全体の受注高は前年同期比6.3%増の2,082億2千4百万円となった。事業別には、ライフオートメーション（LA）事業が 海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業、及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長した。売上高も同様に、全体として前年同期比4.1%増の1,765億6千6百万円となった。

損益面では、LA事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等があったが、BA事業及びAA事業における増収、原価改善の取組み効果等により、営業利益は65億8千6百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益は円安による為替差益の計上を主因として86億7千4百万円（同72.2%増）となった。四半期純利益については、中長期的な成長に向けた事業体質の抜本的強化を目的とした事業の見直し・再構築の過程において、事業再編損、減損損失等を計上する一方、税金費用が減少した結果、40億3千6百万円（同53.4%増）となった。
尚、セグメントの別の業績動向は、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：
売上高は750億１千4百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は53億5千1百万円（同58.1%増）となった。

国内市場では、景気回復及び電力料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しており、このような事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス等、各分野において前年同期比で増収となった。 海外市場では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等のアジア地域各国で売上が伸長したが、中国及びタイが減収となり、全体として売上高は前年同期並となった。利益については、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加があったが、国内市場における新設の伸びに加えて、採算性の良い既設やサービスの分野が増収となったこと、及び施工収益改善の取組み効果等により増益となった。

アドバンスオートメーション（AA）事業：
売上高は668億3千1百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は29億4千4百万円（同99.0%増）となった。

国内市場では、円安による影響から一部国内への生産回帰の動きがあるものの、顧客生産設備の海外シフトの影響は継続しており、製造業の設備投資回復は限定的であった。しかしながら、装置メーカ向け制御機器の分野では、市況が改善したことに加え、大型案件の受注もあり増収となった。また、各種プラント向けの現場型計器やシステム製品の販売は、引き続き厳しい状況にあるが、エネルギー転換を起点としたガスのサプライチェーンに係る市場での事業伸長と、保守・メンテナンス関連の需要を着実に取込み、前年同期並の売上高を確保した。これらの結果、国内全体としては増収となった。 海外市場では、アジア地域において政情不安や政権交代、前年同期の大型案件の影響等から減収となった国が一部あったが、全体としては各地域とも着実に伸長し、新規連結の影響も加えて増収となった。利益については、ＢＡ事業と同様、諸費用の増加があったが、装置メーカ向けを主とした国内外での増収により大幅増益となった。

ライフオートメーション（LA）事業：
売上高は356億9千3百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は17億2千2百万円（前年同期は8億3千2百万円の営業損失）となった。

ガス・水道メータの分野では、LPガスメータが需要サイクルの影響で減収となったが、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長により、全体としては増収となった。ライフサイエンスエンジニアリングの分野では、新興国における景気減速や競争の激化等の影響を受けた。このため、抜本的な事業構造改革を推進し、ジョブ管理の徹底や体制の整備等を進めた結果、受注面等で改善がみられたが、売上高は期初からの受注の減速に伴って減少した。健康福祉・介護の分野では、新規契約獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、売上が増加した。住宅用全館空調システムの分野では、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、 増収となった。利益については、LSE分野での減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に損失が膨らんだ。

2015年3月期第2四半期連結累計期間実績

全体の受注高は前年同期比8.1%増の1,487億6千8百万円となった。事業別には、ライフオートメーション（LA）事業が海外での事業環境の悪化を主因に減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長した。なお、BA事業では、既設建物及びサービス分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件の複数の更新があり、その複数年分の契約額約76億円も一括計上されたことが寄与した。

売上高は前年同期比4.0%増加の1,156億9千9百万となり、3つの事業全てで増収となった。一方、損益面では、LA事業において採算性の厳しい案件があったことから減益となり、BA及びAA事業において、基幹情報システムの更新に係る費用や研究開発費の増加があったが、増収や原価改善等で増益となったことにより、営業利益は、前年同期比46.1%増加の35億9千万円となった。また、経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前年同期比62.2%増加の44億8千万円、四半期純利益は、前年同期比112.6%増加の21億7千万円となった。

第2四半期累計期間（以下、上期）の会社計画に対しては、売上高、営業利益とも全体としてほぼ計画値通りに着地した。ただし、経常利益および、当期純利益は為替差益の発生等により上振れる結果となった。セグメント別

には、LA事業が海外での事業悪化に伴い計画を下回ったが、AA事業は概ね計画通り。BA事業は売上が上振れたことに加え、特に利益が計画を大きく上回った。

同社は上期業績の結果及び現時点での事業環境の動向を考慮して、通期の会社計画を売上高2,550億円（期初計画2,600億円）、営業利益150億円（同155億円）、経常利益153億円（同150億円）、当期純利益85億円（同85億円）に修正している。主因は、LSE分野の伸び悩みによりLA事業の通期計画を下方修正したことである。ただし、BA事業および、AA事業の着実な業績伸長により、前年比では増収、増益となる計画としている。

尚、セグメントの別の業績動向および、下期の見通しについては、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：
売上高は、466億9千9百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は24億8百万円（同60.2%増）となった。

受注高は、景気回復や電力料金値上げによる省エネニーズの顕在化で国内市場が好調に推移したことに加え、上述の複数年におよぶ大型サービス契約の更新があったこともあり、前年同期比18%増となった。売上高も昨年度からの国内市場の好調を背景に、堅調に増加。セグメント利益は、増収効果に加えて、施工採算の改善効果もあり、前年対比で大幅に増加した。同社では、足元の市場環境の好転に加えて、オリンピック/パラリンピック競技施設とその波及効果（交通機関、宿泊施設、商業施設等）などを見据えて、体制の整備を進めている。今期に関しても、研究開発強化や、AA事業などからの人員シフト、基幹系システム構築などによる費用増はあるものの、それを吸収して採算の改善を実現している。

上期会社計画に対しては、売上高は、国内市場が引き続き好調に推移し、計画を上回った。営業利益は、新設に加えて、採算性の良い既設、サービスが増収となったことに加え、施工収益改善の取組みが効果を発揮し、計画を大きく上回った。

同社では、同事業の下期の事業環境については、期初計画通り堅調に推移する見込みとしている。このため、同社は上期業績結果を踏まえて同事業の通期計画を上方に修正した。売上高については、新設、既設、サービスの各分野での確実な伸長を見込み、海外についても下期における伸長で通期では前年度比増加を見込むとしている。また、ジョブ処理体制の整備（事業間の人材シフト等）と着実な施工収益管理で売上、利益の確保を確実なものとするとしている。

業績修正後の同事業の通期計画は、売上高が前年比5.0%増の1,150億円（期初計画比10億円増）、セグメント利益は同11.4%増の118億円（同7億円増）である。上期の売上高は会社計画比で約7億円増、セグメント利益で約７億円増であった。同社によれば、上期の売上高およびセグメント利益の上振れ要因としては、好調な市場環境に加えて、プロダクトミクス改善や、プロジェクト管理の徹底による工事採算改善と進捗率改善があったとのこと。下期に関しては、一部の工事が上期に前倒しとなった影響はあるものの、好調な受注環境を鑑み、売上高および、セグメント利益はほぼ期初計画並みの水準を確保する計画としている。このため、通期のセグメント利益計画は上期の上振れ分を反映して上方修正が行われている。

アドバンスオートメーション（AA）事業：
売上高は、448億5千1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は20億1千万円（同60.9%増）となった。

国内装置メーカ向け制御機器分野において市況の改善と大型案件の受注があったことに加え、海外における事業の順調な拡大と新規連結の影響により、受注高が前年同期比6%増となった。売上高も、国内外の装置メーカ向け制御機器分野における販売増を中心に、全体として6%近い伸びとなった。セグメント利益も増収効果を主体に大きく増加した。

上期会社計画に対しては、期初の予想通り、国内基幹産業においては設備投資の低迷状況が続いたが、装置メーカを中心とした一部国内市場の回復及び事業領域の拡大が進んだことに加え、海外市場も順調に推移し、ほぼ計画を達成した。

同事業では、下期の事業環境も概ね順調に推移する見込みとしている。上期に続き、下期においても海外での着実な売上拡大を見込んでいるとのこと。国内プラント向け制御システム・機器の領域は厳しい状況が続く見込みであるが、ガス市場等エネルギー転換関連分野、サービス分野及び半導体装置メーカ等の加工組立産業領域で引き続き着実な伸長を見込むとしている。

なお、業績修正後の同事業の通期計画は、売上高が前年比3.5%増の940億円（期初計画比10億円減）、セグメント利益は同18.5%増の47億円（同1億円増）としている。期初計画比で売上高を引き下げたのは新興国などにおける売上の伸び悩みを考慮したことによるとのこと。ただし、国内を中心とした採算改善の動きを鑑み、通期のセグメント利益計画については上期の上振れ分（約1億円）を反映したとしている。

ライフオートメーション（LA）事業：
売上高は247億6千6百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は8億4千1百万円（前年同期は３億６百万円の営業損失）となった。

南米等の地域における景気減速や競争激化等から事業環境が厳しさを増したことを主因としてライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における受注高が減少し、LA事業全体の受注高も前年同期比14%減となった。売上高は、LSE分野を除く全ての分野が増収となり、全体として微増となった。セグメント利益は、LSE分野での営業損失計上を主因に、全体として損失幅が拡大した。

上期会社計画に対しては、売上高は、LSE分野で、南米等の地域において景気減速や競争激化等、事業環境が厳しさを増したことを主因として未達となった。さらに、LSE分野で不採算性案件が重なったことから、セグメント利益は6億円の未達となった。

LSE分野については、上期比で改善する計画であるが、下期についても厳しい事業環境が続く計画としている。その他LA構成分野については、個社での計画を一部見直すが概ね計画通りの水準を見込むとしている。

この結果、業績修正後の同事業の通期計画は、売上高が前年比3.2%減の480億円（期初計画比50億円減）、セグメント損失は15億円（前年は約7億円のセグメント損失。期初計画は2億円のセグメント損失）としている。

なお、同社では、LSE分野の来年度業績回復に向け、今下期中に事業構造改革や業務構造改革などの対策を迅速に実施し、競争力向上と原価低減を進めるとしている。事業構造改革については、アズビルテルスターの強み及び

将来性を見直し、製薬向け製造装置事業、クリーン製造環境システム（先端技術）に経営資源を集中するとしている。また、業務構造改革では、事業再編と地域での統合による体制整備を進めるとしている。

2014年3月期連結通期実績

受注高は前年比9.2%増の2,524億3千5百万円となった。主因は、2013年1月に買収したスペインのTelster社（現アズビルテルスター有限会社）の新規連結効果でライフオートメーション（LA）事業の受注高が大幅に増加したためである。また、ビルディングオートメーション（BA）事業やアドバンスオートメーション（AA）事業の受注高も伸長した。

売上高は前年比9.2%増の2,484億1千6百万円となり、受注高と同様にLA事業を中心に3事業とも増加した。なお、海外売上高でもLA事業が大きく伸長した。これは、Telster社の買収効果によって欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業がLA事業に加わったためである。また、為替による影響も含め従来地域・市場においても増収となった。この結果、海外売上高は前年比で倍増し、海外売上比率も18.6%（前年は10.1%）と大幅に上昇した。

損益面では、退職給付費用の一時的増加や、複数の企業を連結したことによるのれん償却費用の増加があったが、各事業で増収となったことや、体質強化に伴う収益性改善の効果により、営業利益は139億3百万円（前年比3.7%増）となった。一方、経常利益は、145億9千9百万円（同0.2%増）となった。また、当期期純利益は、税制改正による繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により、76億6千9百万円（同7.7%減）となった。

尚、セグメントの別の業績動向は、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：
売上高は、1,095億6千6百万円（前年比2.0%増）、営業利益は105億9千3百万円（同4.3%増）となった。

売上面では、国内市場では僅かに減収となったが、海外市場で売上が増加したことにより、BA事業全体では増収となった。国内市場では、納入実績の蓄積を基にサービス分野の売上が堅調に推移した。また、節電・省エネを目的に、エネルギーマネジメントに対する投資が拡大し、既設建物の分野で増収となった。ただし、新設建物の分野では大型再開発案件の売上の計上時期の谷間にあたり減収となったため、国内全体では若干の減収となった。海外市場では、ローカル案件の開拓に注力した結果、シンガポール、ベトナム、台湾等で増収となった。また、前年度の期中に連結した施工・エンジニアリング会社の通年での業績への寄与により中国の売上が大幅に拡大した。損益面では、退職給付費用の一時的な増加等や海外連結子会社ののれん償却費用の増加を含む損益への影響等があったが、既設建物やサービスの分野での売上が増加したことに加え、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化による収益性改善により、増益となった。

アドバンスオートメーション（AA）事業：
売上高は908億2千6百万円（前年比3.6%増）、営業利益は39億6千6百万円（同8.8%増）となった。

売上面では、国内市場では僅かに減収となったが、海外市場で売上が増加したことにより、AA事業全体として増収となった。国内市場では、工業炉をはじめとした装置メーカの需要が回復に転じた。加えて、食品・薬品・自動車等の市場に向けた新製品の投入やソリューション提案による事業開拓に取組んだ結果、装置メーカ向け各種

制御機器の売上が増加した。また、LNG等の各種エネルギー市場やプラントの安定操業に向けた投資・更新需要は底堅かったが、これまで堅調であった高機能素材をはじめとした化学市場等で新規の設備投資が減少したことにより各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で微減となった。海外市場では、欧米や中国、韓国等において装置メーカ向け制御機器の売上が拡大した。また、北米の流量計の開発・販売会社の新規連結に加えて、アジア各地域で各種プラント向け現場型計器やコントロールバルブの売上が堅調に推移し、海外全体として増収となった。一方、損益面では、退職給付費用の一時的な増加等や連結子会社ののれん償却費用の増加があったが、増収及び原価率改善の取組みにより、増益となった。

ライフオートメーション（LA）事業：
売上高は495億９千７百万円（前年比45.9%増）、営業損失は６億７千１百万円（前年は３億９千９百万円の営業損失）となった。

売上面では、ガス・水道メータの分野は、主に需要サイクルの影響によるガスメータの減収により、売上が減少した。しかし、水道メータにおける採算性改善及び市場深耕に向けた取組み等により、収益性は改善した。健康福祉・介護の分野は、高齢化進展に伴い市場は拡大しているが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いている。これに対処するため、営業拠点の拡大、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、売上は増加した。住宅用全館空調システムの分野は、営業・開発体制の強化の取組みを継続し、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が大きく伸長した。ライフサイエンスエンジニアリングの分野は、海外の製薬市場に向けて各種装置等を提供するアズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により売上は大きく増加した。一方、損益面では、ガス・水道メータの分野では収益性が改善したが、LA事業全体では、事業基盤強化・拡大のための体制整備費用やのれん償却費用の増加を含む連結の影響により、損失幅が拡大した。

2013年3月期連結通期業績

受注面では、ビルディングオートメーション（BA）事業やライフオートメーション（LA）事業の海外での受注が増加した。ただし、BA事業で、前期の一時的な受注増加要因の反動やアドバンスオートメーション（AA）事業で装置メーカ関連市場の需要が低迷したことなどから、受注高は2,311 億４千３百万円（前期比1.2%減）となった。

売上高は、AA事業が減収となったが、BA事業、LA事業が伸長し、2,275 億８千４百万円（同1.8%増）となった。損益面では、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、BA事業の採算に影響を及ぼしたこと、AA事業が減収となったことにより、営業利益は134 億１千万円（同6.5%減）となった。一方、経常利益は為替差益の影響もあり145 億６千９百万円（同0.2%減）、当期純利益は83 億８百万円（同2.5%減）となった。

尚、セグメントの別の業績動向は、以下の通りである。

ビルディングオートメーション（BA）事業：
売上高は1,074 億2千6百万円（前期比3.4%増）となった。一方、営業利益は、施工現場でのコスト改善やジョブ管理強化が奏功し、下期の収益性が改善したが、建築市場における投資規模縮小や競争激化が特に上期の採算面に影響し、101 億5千2百万円（同1.7%減）となった。

国内市場では、事業環境は厳しかったものの、前期比で増収となった。新築建物分野は、ほぼ前年並みだったが、既設建物分野では、投資が活性化するには至らないものの、現場でのデータ蓄積や施工力を強みとする省エネ提案が奏功し、増収となった。これに加え、サービス事業が着実に拡大した。海外市場では、実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力したこの結果、シンガポール等の地域で売上が伸長した。他にも、中国で施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した効果や、タイの洪水被害からの復興需要、などにより増収となった。

アドバンスオートメーション（AA）事業：
売上高は876 億７千６百万円（前期比1.3%減）となった。一方、営業利益は、減収等により36 億4千6百万円（同12.3%減）となった。

国内市場では、円高や国内外経済の先行きの不透明さから、半導体やその他関連装置メーカ市場で需要が低調に推移し、各種制御機器の売上も減少した。一方、設備投資回復の動きは弱いが、エネルギー、薬品等の市場や国際的競争力のある高機能素材の市場で発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長した。しかし、全体では、制御機器の落込みを補えず、前期比で減収となった。海外市場では、中国を中心に装置メーカ向けの制御機器が減収となったが、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長し、海外全体では増収となった。

ライフオートメーション（LA）事業：
売上高は、339億9千4百万円（前期比4.5%増）であった。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因として、営業損失は3億9千9百万円（前期比は1億2千7百万円のセグメント損失（営業損失））となった。

LA事業の売上の大半を占めるガス・水道メータでは、前期は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されたが、今期は期初より積極的な営業活動を展開することができた。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メータともに売上が伸長した。

健康福祉・介護分野では、高齢化進展に伴い市場は拡大しているが、地方自治体における福祉関連予算削減等で、厳しい事業環境下にある。こうした状況に対処すべく、今期より健康福祉・介護分野の2社を経営統合し、営業拠点の拡大、サービスメニュー拡充等の施策に取り組んだため、売上は伸長した。住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなったが、事業拡大に向け、営業・開発体制強化に取組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した。

損益計算書

損益計算書（百万円）	06年3月期 連結	07年3月期 連結	08年3月期 連結	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
売上高	**188,320**	**234,572**	**248,550**	**236,173**	**212,213**	**219,216**	**223,499**	**227,584**	**248,416**	**254,469**
前年比	4.2%	24.6%	6.0%	-5.0%	-10.1%	3.3%	2.0%	1.8%	9.2%	2.4%
売上原価	115,551	149,793	158,604	149,519	135,794	139,503	142,659	149,713	161,867	164,586
売上総利益	**72,769**	**84,779**	**89,946**	**86,654**	**76,419**	**79,713**	**80,840**	**77,871**	**86,549**	**89,883**
売上総利益率	38.6%	36.1%	36.2%	36.7%	36.0%	36.4%	36.2%	34.2%	34.8%	35.3%
販売費及び一般管理費	59,255	67,466	69,462	68,822	64,035	64,817	66,492	64,461	72,646	74,546
売上高販管費比率	31.5%	28.8%	27.9%	29.1%	30.2%	29.6%	29.8%	28.3%	29.2%	29.3%
営業利益	**13,514**	**17,313**	**20,484**	**17,832**	**12,384**	**14,896**	**14,348**	**13,410**	**13,903**	**15,337**
前年比	44.5%	28.1%	18.3%	-12.9%	-30.6%	20.3%	-3.7%	-6.5%	3.7%	10.3%
営業利益率	7.2%	7.4%	8.2%	7.6%	5.8%	6.8%	6.4%	5.9%	5.6%	6.0%
営業外収益	623	1,109	927	960	1,058	990	804	1,723	1,314	2,673
営業外費用	199	565	1,007	1,623	796	995	556	564	618	869
経常利益	**13,938**	**17,857**	**20,404**	**17,169**	**12,646**	**14,891**	**14,596**	**14,569**	**14,599**	**17,141**
前年比	46.8%	28.1%	14.3%	-15.9%	-26.3%	17.8%	-2.0%	-0.2%	0.2%	17.4%
経常利益率	7.4%	7.6%	8.2%	7.3%	6.0%	6.8%	6.5%	6.4%	5.9%	6.7%
特別利益	3,262	629	3,110	235	2	248	771	636	559	2,036
特別損失	1,550	631	3,973	978	1,527	1,414	560	1,113	609	7,565
法人税等	5,705	6,997	8,517	6,663	4,678	5,517	5,983	5,557	6,900	4,193
税率	36.5%	39.2%	43.6%	40.6%	42.1%	40.2%	40.4%	39.4%	47.4%	36.1%
少数株主利益	149	211	313	238	200	280	305	225	-21	250
当期純利益	**9,795**	**10,646**	**10,709**	**9,524**	**6,242**	**7,928**	**8,518**	**8,308**	**7,669**	**7,168**
前年比	164.1%	8.7%	0.6%	-11.1%	-34.5%	27.0%	7.4%	-2.5%	-7.7%	-6.5%
利益率（マージン）	5.2%	4.5%	4.3%	4.0%	2.9%	3.6%	3.8%	3.7%	3.1%	2.8%

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

過去の会社予想と実績の差異

期初会社予想と実績（百万円）	06年3月期 連結	07年3月期 連結	08年3月期 連結	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
売上高（期初予想）	188,000	230,000	244,000	253,000	217,500	225,000	220,000	230,000	250,000	260,000
売上高（実績）	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469
期初会予と実績の格差	**0.2%**	**2.0%**	**1.9%**	**-6.7%**	**-2.4%**	**-2.6%**	**1.6%**	**-1.1%**	**-0.6%**	**-2.1%**
営業利益（期初予想）	11,500	16,000	20,000	21,100	11,500	16,000	13,000	15,000	14,200	15,500
営業利益（実績）	13,514	17,313	20,484	17,832	12,384	14,896	14,348	13,410	13,903	15,337
期初会予と実績の格差	**17.5%**	**8.2%**	**2.4%**	**-15.5%**	**7.7%**	**-6.9%**	**10.4%**	**-10.6%**	**-2.1%**	**-1.1%**
経常利益（期初予想）	11,300	15,500	19,600	20,800	11,300	15,700	13,000	14,800	13,500	15,000
経常利益（実績）	13,938	17,857	20,404	17,169	12,646	14,891	14,596	14,569	14,599	17,141
期初会予と実績の格差	**23.3%**	**15.2%**	**4.1%**	**-17.5%**	**11.9%**	**-5.2%**	**12.3%**	**-1.6%**	**8.1%**	**14.3%**
当期利益（期初予想）	7,800	9,000	12,000	12,200	6,000	9,500	7,300	9,000	8,000	8,500
当期利益（実績）	9,795	10,646	10,709	9,524	6,242	7,928	8,518	8,308	7,669	7,168
期初会予と実績の格差	**25.6%**	**18.3%**	**-10.8%**	**-21.9%**	**4.0%**	**-16.5%**	**16.7%**	**-7.7%**	**-4.1%**	**-15.7%**

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

貸借対照表

貸借対照表　（百万円）	06年3月期 連結	07年3月期 連結	08年3月期 連結	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
資産										
現金・預金	28,380	24,075	32,347	37,866	45,067	48,566	45,061	48,411	52,402	58,837
売掛金	79,508	89,183	85,526	74,842	74,651	76,049	85,546	88,874	88,227	88,960
たな卸資産	21,246	24,702	23,431	21,238	16,434	13,785	16,134	16,502	18,193	21,682
その他	14,761	16,124	15,282	12,719	12,511	13,442	14,140	15,038	16,112	15,476
貸倒引当金	-429	-356	-394	-301	-313	-357	-295	-362	-494	-565
流動資産合計	**145,965**	**159,720**	**169,582**	**160,956**	**160,245**	**164,385**	**172,986**	**181,714**	**189,377**	**197,995**
有形固定資産合計	**31,023**	**30,677**	**29,345**	**29,836**	**27,448**	**25,744**	**24,146**	**24,677**	**24,501**	**25,698**
のれん	4,963	4,233	3,023	6,367	5,369	3,878	2,604	9,662	8,083	5,601
無形固定資産合計	**6,982**	**6,174**	**4,852**	**8,267**	**7,134**	**5,787**	**4,405**	**12,625**	**12,950**	**11,524**
投資有価証券	23,575	24,368	16,597	11,706	15,213	12,528	12,872	15,304	16,841	22,551
長期貸付金	860	678	740	578	306	241	247	288	125	93
繰延税金資産	964	244	658	2,533	1,110	1,585	1,638	1,801	2,101	874
その他	8,511	8,816	7,068	6,968	7,013	7,262	7,180	7,008	7,551	6,981
投資その他の資産合計	**33,910**	**34,106**	**25,063**	**21,785**	**23,642**	**21,616**	**21,937**	**24,401**	**26,618**	**30,499**
固定資産合計	**71,916**	**70,958**	**59,261**	**59,889**	**58,226**	**53,115**	**50,489**	**61,704**	**64,070**	**67,722**
資産合計	**217,882**	**230,679**	**228,843**	**220,845**	**218,471**	**217,501**	**223,476**	**243,418**	**253,448**	**265,718**
負債										
買掛金	38,688	42,200	42,130	35,977	33,984	33,946	37,185	40,548	41,456	42,687
短期有利子負債	13,956	14,277	14,442	14,673	14,441	5,685	5,543	13,388	15,430	15,806
その他	27,258	30,490	30,491	28,089	25,529	25,862	26,562	28,892	30,470	31,201
流動負債合計	**79,902**	**86,967**	**87,063**	**78,739**	**73,954**	**65,493**	**69,290**	**82,828**	**87,356**	**89,694**
長期有利子負債	7,913	6,572	4,527	2,239	748	6,161	4,686	4,531	2,255	866
その他	18,525	18,172	15,532	14,883	14,491	14,485	14,423	14,862	18,857	14,863
固定負債合計	**26,438**	**24,744**	**20,059**	**17,122**	**15,239**	**20,646**	**19,109**	**19,393**	**21,112**	**15,729**
負債合計	**106,341**	**111,712**	**107,122**	**95,862**	**89,193**	**86,139**	**88,399**	**102,221**	**108,469**	**105,424**
株主資本	103,634	110,185	116,190	123,771	125,441	128,754	132,615	136,217	139,349	146,645
資本金	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	12,647	12,647	17,197	17,197	17,197	17,197	17,197	17,197	17,197
利益剰余金	80,471	87,025	93,688	98,691	100,362	103,677	107,538	111,141	114,275	121,573
自己株式	-6	-10	-667	-2,640	-2,641	-2,643	-2,643	-2,644	-2,646	-2,648
少数株主持分	682	1,086	1,354	1,429	1,607	1,754	1,509	2,152	1,660	2,020
その他	7,225	7,695	4,177	-217	2,229	853	952	2,828	3,969	11,629
純資産合計	**111,541**	**118,966**	**121,721**	**124,983**	**129,277**	**131,361**	**135,076**	**141,197**	**144,978**	**160,294**
運転資金	62,066	71,685	66,827	60,103	57,101	55,888	64,495	64,828	64,964	67,955
有利子負債合計	21,869	20,849	18,969	16,912	15,189	11,846	10,229	17,919	17,685	16,672
ネット・デット	-6,511	-3,226	-13,378	-20,954	-29,878	-36,720	-34,832	-30,492	-34,717	-42,165

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	06年3月期 連結	07年3月期 連結	08年3月期 連結	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー (1)	6,386	7,523	21,086	21,371	15,713	15,223	5,633	15,010	15,835	13,698
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-7,404	-2,475	-611	-16,606	1,960	-2,275	-3,549	-12,716	-10,669	-13,472
FCF (1+2)	**-1,018**	**5,048**	**20,475**	**4,765**	**17,673**	**12,948**	**2,084**	**2,294**	**5,166**	**226**
財務活動によるキャッシュフロー	**-3,328**	**-6,347**	**-6,432**	**-8,574**	**-6,757**	**-8,001**	**-6,393**	**-2,486**	**-6,939**	**-6,065**
減価償却費及びのれん償却費 (A)	2,351	4,579	5,037	5,756	6,242	5,788	5,300	4,979	5,593	5,634
設備投資 (B)	-3,763	-5,703	-5,008	-6,998	-3,195	-3,206	-2,716	-3,294	-4,741	-6,053
運転資金増減 (C)	9,630	9,619	-4,858	-6,724	-3,002	-1,213	8,607	333	136	2,991
単純ＦＣＦ (NI+A+B-C)	**-1,247**	**-97**	**15,596**	**15,006**	**12,291**	**11,723**	**2,495**	**9,660**	**8,385**	**3,758**

出所：会社データよりSR社作成
＊表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

その他の情報

沿革

同社の前身は、山口武彦氏が『人間の苦役からの解放』を企業理念にして1906年に起業した「山武商会」である。山武商会が最初に手がけたのは工作機械の輸入・販売であった。その後、アメリカの自動制御機器・システムのトップメーカである「ハネウェル社」と資本提携し業容を拡大し、日本の産業の発展とともに成長してきた。1990年からハネウェル社との資本提携関係を段階的に解消し、1998年に「株式会社 山武」となった。創業100年となる2006年には、新たなグループ理念とシンボルとしてazbil（automation・zone・builder）を制定。2008年にグループ名を『azbilグループ』とすることを経て、2012年には、商号を『アズビル株式会社』に変更している。現在は、工場、プラントなどの計測・制御システムから住宅や介護支援まで、オートメーションを軸に様々な分野の事業を手掛けている。

1906年	創業者の山口武彦が山武商会を創立、欧米工作機械類を輸入・販売
1952年	ハネウェル・インコーポレイテッド（米国）と技術提携契約を締結
1953年	ハネウェル・インコーポレイテッド（米国）と資本提携（出資比率：50%）
1961年	東証二部に上場
1966年	『山武ハネウエル株式会社』に商号変更
1969年	東証一部に上場
1974年	株式会社 太信（現：アズビル太信株式会社）を設立、出資
1978年	『savemation(=save+automation）』を企業理念に制定
1990年	ハネウェル社が出資比率を50%から24.15%に変更し、包括提携契約となる
1998年	山武フレンドリー株式会社（現：アズビル山武フレンドリー株式会社）を設立
1998年	ハネウェル社との資本提携関係を変更し、山武グループ（現：azbilグループ）3社を統合再編。山武ハネウエル株式会社→株式会社 山武（現：アズビル株式会社）。山武計装株式会社→山武ビルシステム株式会社。山武エンジニアリング株式会社→山武産業システム株式会社
2002年	ハネウェル社から自己株式を取得して資本関係を解消
2003年	グループ会社の統合を実施、社内カンパニー制へ
2005年	株式会社 金門製作所（現：アズビル金門株式会社）をグループ化
2006年	100周年を機に新たなグループ理念とシンボル『azbil』を制定
2008年	グループ名を『azbilグループ』に変更
2009年	海外現地法人社名を「azbil」を冠するものへ変更
2012年	『アズビル株式会社』に商号を変更。国内azbilグループ各社の社名を『アズビル』を冠するものに変更
2012年	TACO株式会社（現：アズビルTACO株式会社）をグループ化
2012年	米国VorTek社（現：アズビルボルテック有限会社）をグループ化
2013年	Telstar社（スペイン）をグループ化
2013年	アズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を経営統合、アズビルトレーディング株式会社として新たなスタート
2014年	アズビル北米R&D株式会社（米・カリフォルニア州）を設立

大株主

大株主上位10名　（2015年3月31日現在）	所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	6.94%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.87%
資産管理サービス信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ信託銀行口	3.08%
日本生命保険相互会社	2.48%
全国共済農業協同組合連合会	2.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	2.24%
azbilグループ社員持株会	2.03%
株式会社みずほ銀行	1.86%

出所：会社データよりSR社作成
＊持株比率は自己株式控除後

株主還元

同社は、新中期経営計画に沿って、健全な事業成長での利益拡大を進めている。それと同時に、株主への利益還元は、健全な財務体質を維持しつつ、配当を基本に行う意向を明らかにしている。具体的には、連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としている。この方針を基として、リーマン・ショックの影響で国内外の需要が減速した2010年3月期でも、減配する企業が少なからずあった中で、配当額を維持している。また、2016年3月期は、業績の好転と資本効率の向上を念頭に置いて、増配（年間配当金は前期比4円増配の67円）と自己株式取得（上限取得額（21億円）および上限取得株式（60万株(発行済み株式数に対する割合は0.8%)）を実施する計画を発表している。

一株当たり配当金の推移

	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年３月期	15年3月期
一株配当金　（円）	50.0	50.0	60.0	62.0	62.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0
配当性向	37.6%	34.6%	41.2%	48.5%	73.4%	58.7%	54.6%	56.0%	60.7%	64.9%
純資産配当率　（DOE）	3.5%	3.2%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%	3.1%

出所：会社資料よりSR社作成

トップマネジメント

同社の代表取締役会長の小野木聖二（おのき せいじ）氏（1946年生まれ）は北海道大学工学部卒業を卒業後、1970年4月に山武ハネウエル（現アズビル株式会社）に入社した。その後、1988年にアドバンステクノロジーセンター所長、1994年に工業システム事業部システム開発統括部長を経て、1996年に取締役に就任。2000年に山武産業システム株式会社代表取締役社長、2004年６月に株式会社 山武（現アズビル株式会社）の代表取締役社長を経て、2012年4月に代表取締役会長となった。

一方、同社代表取締役の曽禰 寛純（そね ひろずみ）氏（1955年生まれ）は東京工業大学工学部修士課程修了後、1979年4月に同社に入社した。その後1996年に工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長、1998年に山武産業システム株式会社マーケティング部長を経て、2000年に山武産業システム株式会社取締役常務に就任。2010年に株式会社 山武（現アズビル株式会社）取締役を経て、2012年6月に同社の代表取締役社長となった。

従業員

2015年3月末時点の同社の連結従業員数は9,408人名（前年は9,712人）である。その内訳は、BA事業3,022人（同2,930人）、AA事業3,573人（同3,495人）、LA事業1,833人（同2,329人）、全社（共通）ほか980人（同958人）である。

企業概要

企業正式名称	本社所在地
アズビル株式会社（ Azbil Corporation ）	〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
代表電話番号	**上場市場**
03-6810-1000	東証1部
設立年月日	**上場年月日**
1949年8月22日	1969年2月
HP	**決算月**
http://www.azbil.com/jp/index.html	3月
IRコンタクト	**IRページ**
03-6810-1031	http://www.azbil.com/jp/ir/index.html
IRメール	**IR電話**
azbil-ir@azbil.com	

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。SR社の現在のレポートカバレッジは以下の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
株式会社アイスタイル
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
アズビル株式会社
アズワン株式会社
アニコムホールディングス株式会社
株式会社アパマンショップホールディングス
アンジェスMG株式会社
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
伊藤忠エネクス株式会社
株式会社インテリジェント ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社VOYAGE GROUP
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
亀田製菓株式会社
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
株式会社ココカラファイン
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
株式会社じげん
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
シンバイオ製薬株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー･ディー･マトリックス
ソースネクスト株式会社
株式会社ダイセキ
株式会社髙島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
株式会社ティア
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドンキホーテホールディングス
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
長瀬産業株式会社
日進工具株式会社
日本駐車場開発株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
伯東株式会社
株式会社ハーツユナイテッドグループ
株式会社ハピネット
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
松井証券株式会社
株式会社マックハウス
株式会社マネースクウェアHD
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
株式会社ラック
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を受託するよう各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ／Shared Research.inc
東京都文京区千駄木3-31-12
http://www.sharedresearch.jp
TEL：(03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp